

メディア展望

発行 1日1回 毎月
発行 2020年2月 昭和40年
認可 郵便物 第三種

5 - 2011

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

情報小出しが広げた不安と不信

政府・東電の危機管理を検証

栗原 猛

(共同通信社社友)

巨大震災を前に、政治や行政がこれほど小さく感じられたことはなかったのではない。東日本大震災に伴う福島第1原発事故は、国際社会にも大きな不安や不信を広げている。当初、日本人の冷静で秩序ある行動を称賛していた欧米の政府やメディアも官邸、原子力安全・保安院、東京電力の遅れがちな対応や情報公開の在り方に対して厳しい論調に変わった。この1カ月半の政府、東電の危機管理策を検証する。

海水注入をすぐに行うべきだった

【3月11日】
14時46分 地震発生。福島第1原発1～3号機自動停止。
15時41分 非常用発電機が故障、全電源喪失。
16時30分 1、2号機の冷却システム使用不能

(非常用バッテリー13台中12台が故障、1台の使用時間は8時間)
19時03分 初の原子力緊急事態宣言。
19時45分 枝野官房長官、米軍から協力表明があったと発表。
21時23分 菅首相、第1原発から半径3^{キロ}の住民に避難指示(7000人)
22時00分 電源車が到着、ケーブル短く動かず。
22時50分 炉心露出(このころ菅首相は海水の注入を指示したが保安院、東電は断る)
【3月12日】
0時15分 首相、オバマ米大統領と電話で会談。
1時30分 首相、海江田経産相がベントを指示。
6時14分 首相、ヘリで第1原発を視察。
10時17分 東電1号機ベント開始。

目次 (5月号)

政府・東電の危機管理を検証……栗原 猛……1	「原子力村」の巨大な空洞……内田 正明……6
関東大震災に学ぶもの……増山榮太郎……10	燃え広がる中東革命の炎……南 武志……20
無縁社会克服へ地域から発信……伊牟田浩平……25	「同盟」の対中発信を検証する(中)……鳥居 英晴……28
「記者の「昭和」手紙と日記に見る⑫」……内海 紀雄……32	【メディア談話室】
欧米メディアの震災報道……藤田 博司……14	【プレスウオッチング】
「原発依存」社会から決別を……池田 龍夫……16	【放送時評】
臨時災害放送局が次々誕生……音 好宏……18	【海外情報】
①電子版読者増の英FTは大幅増収……広瀬 英彦……31	②米も移動体TV本格化へ……金山 勉……13
③北京紙も全人代しのご大報道……木原 正博……5	調査会だより………35
書評『金融危機後のアジア』……平尾 光司……36	15時36分 1号機が水素爆発。
18時 首相、海水の注入を指示。	20時20分 1号機に海水注入。
時系列に経緯を見ていくと、11日16時30分に冷却装置と非常用電源の故障が確認され、冷却ができなくなった時が重大局面だった。非常用の発電	

機は13台のうち12台が故障、使えるのは1台だけ。バッテリーの耐用時間は約8時間だから、タイムリミットは午前零時ごろまでだ。この時点で菅首相は、東電に海水を注入するよう指示した。ところが東電、保安院は動かず、米国の技術的支援申し入れも「対応できる」と断っている。原子炉を冷却するには電源を復旧させるか、別の発電機を準備するかしかない。ケーブルは短く、自衛隊機で空輸したりして急ぎ集めた発電機も電圧の違いなどで、冷却装置は動かなかった。貴重な8時間が過ぎてしまったが、他に打つ手はなかったのか悔やまれる。

冷却システムが動かなくなった時点で、菅首相が東電や保安院に海水注入を指示したのは正しい判断だったと思われる。「もし」は許されないが、この時に東電、保安院側が海水注入をしていれば、これほどの大惨事にならずに済んだのではないか。東電、保安院は、自力で復旧できるという自信があったのか、経産省が原発輸出に力を入れていることから、トップだけの判断では巨額の損失を伴う廃炉への海水注入の決断はできなかった。とすれば、菅首相は東電や保安院をねじ伏せてでも、海水注入を迫るべきだった。原子力のご意見番、原子力安全委員会の斑目春樹委員長も体を張ってでも進言すべき場面だった。

欧米は情報不足にいら立ち

危機管理に一家言あった故後藤田正晴・元副総理は「危機の時は情報を隠し立てすることが一番

危険だ。政府が信頼されなくなり、パニックの原因になる」と言っている。原発事故は隣の韓国や中国、ロシアをはじめ、欧米各国に不安を広げている。少しでも早く正確な情報の公開が求められたが官邸、保安院、東電にこの認識が薄かった。

原発事故に対する反応が早かったのは米政府である。オバマ米大統領が、大地震発生の第1報を受けたのは、11日午前4時（日本時間同日午後6時）で、就寝中だった。午前9時半にナポリターノ国土安全保障長官らと協議した後、午前10時15分（同12日午前零時15分）には菅首相と電話会談している。首相は「放射能漏れはつかんではない」と答えたが、米原子力規制委員会（NRC）は、既に担当技術者2人を日本に派遣していた。それはひとえに日本からの情報不足にあったといわれる。枝野官房長官、保安院、東電の会見はいずれも「……という報告が来ています」とか「……という情報です」という伝聞調だった。政府は現場からの情報についてどう判断し、どのように対応しようとするのかがなく、歯がゆかった。3月18日に国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長が来日して、菅首相をはじめ海江田経産相、東京電力首脳を訪ねたが、情報不足に対する欧州各国のいら立ちを伝えに来たといわれる。

震災発生直後、日本人の震災に対する対応を褒めていた欧米のメディアは、このころから経産省、保安院、東電の体質批判や独自の調査に基づ

いたデータ分析に力を入れていく。例えば、原子力安全・保安院が原子力政策を推進する経産省の管轄下にあることについて3月29日付のフランスの『ルモンド』紙は、福島県の佐藤栄久前知事とのインタビューを通じて、その不透明性を批判した。東電の原子力部門は独立王国のような存在で、経産省、原子力安全・保安院、原子力安全委員会、東電、大学の原子力工学科などが利益共同体になっている——という分析もある。

外国の政府やメディアの方が重要情報で早いケースも目立った。例えばノーベル物理学賞受賞者のステイーブン・チュームエネルギー長官は4月1日の時点で既に、「詳細なモデリング（仮説実験）の結果、福島原発の一つは圧力容器の70%、別の原子炉の燃料棒は30%が損傷している」と分析。フランスのメディアも「一部溶解した核燃料棒の温度は最高時に2700度に達していた」（原子力関連企業の幹部）と、衝撃的な発言を紹介している。

トップは前線で指揮を

当初、慎重なのは国民の不安をあおらないように配慮しているのかと思っていたが、欧米の原子力機関の指摘通り国際評価尺度で最悪の「レベル7」に引き上げたところを見ると、正確な情報に基づかないで、希望的な楽観論ばかり発信していたのではないか。レベル7への格上げも本来は保安院ではなく、菅首相自ら国民に説明する場面である。国際社会に対しても日本政府が責任を持つ

て取り組むというメッセージぐらい発信すべきだった。グローバル社会では国際社会と情報をどう共有していくのか、日頃から国際感覚を磨いておくことも必要になった。

「危機管理」という言葉の命名者である初代安全保障調査室長の佐々淳行氏は「大災害の成否は、トップが先頭に立って『責任は俺が取る』と言えるかどうかだ」としている。

米スリーマイル島原発事故を現地で取材した記者によると、「政府の災害担当のトップが事故現場近くのホテルに陣取って、住民の対応や記者会見をこなしていた。それが地域住民の安心感になった」と言う。東電や保安院のトップは前線に立って指揮を執るべきではなかったか。東電や保安院の幹部は30^キ圏の外に待避して、そこから原発の現場に指示を出していたようだ。30^キといえば、東京―横浜間の距離である。「安全だ。人体に影響はない」と言うのなら、なおのこと現場近くで陣頭に立つべきだった。東電自ら「安全神話」を崩した感じである。トップの姿が現場に見えれば、複雑な組織になっている原発施設全体の士気も上がるし、住民にも原発は安全であることを示す証しになったはずである。

緊急時の意思決定はスリムに

政府の対応を見てみると、政府首脳や民主党幹部が大勢で、わいわいがやがややって菅首相1人で駆け回り、事が前に進んでいない感じである。阪神淡路大震災の時は被災地でも、3日後には炊

き出しの温かい夕食が取れた。ところが今回は1カ月たっても朝は乾パン、昼はカップラーメン、夜は冷たいにぎり飯という被災地がある。相談すべき町や村役場などが消失したため、どう生活を立て直していくのか途方に暮れている農民や漁業者らも多い。

阪神淡路大震災の時、首相だった村山富市氏に聞いた。86歳の今も大分県から月に1回は上京する。村山氏は「沖縄と北海道開発庁長官だった小里貞利さんに震災担当相になってもらった。『制度や法令にとらわれずに、やらなければならぬことは全て決める権限を与えます。責任は政府が取ります』と伝えて頼んだ」と語った。小里氏に全権を与えて、首相は官邸で全体の流れを見る立場にいたのである。

村山政権の官房副長官だった石原信雄氏は「当時は初動が遅いと批判されたが、体制ができてからは比較的スムーズにいった。今回は反対で初動は良かったが、今もって誰が責任者なのかが見えない。大災害の時ほど官邸の意思決定は少人数にしてスリム化すべきではないか」と言う。

官邸には緊急災害対策本部、原子力災害対策本部、被災者生活救援対策本部、電力供給緊急対策本部などが設けられ、副大臣や政務官、首相補佐官、民主党幹部なども詰めている。その上に菅首相がいるという構造である。菅首相は、福島原発にかかりきりだから、地震対策や復興計画、景気や雇用、国際関係の分野はどうしても手薄になる。

船頭が多いから会議もめっばう多い。だから、「会しても議せず、議しても決せず、決めても行われず」ということになってしまふ。遅きに失したかもしれないが、福島原発と地震の被災地の2カ所に全権を託した対策本部を設け、菅首相は一歩引いて復興対策など全体をにらむ立場に徹した方が、事はスムーズにいくのではないか。

官は教訓を生かしたか

菅政権の不手際ばかりが狙上^{そじょう}に載せられるが、官の側が阪神淡路大震災の教訓を生かして活動しているかという点、そうとは言えない。民主党の中堅幹部は、大地震の当日に米国から技術協力の申し出があったが、「その情報を上げないで外務省の判断で断ってしまった。それがきっかけで日米間がぎくしゃくした」と語った。東京消防庁のハイパーレスキュー隊は出動命令が来ることを予想して前もって出動したが、警察庁と防衛省から原子力は国が消火に当たると言われ、福島県に入ったところで引き返さざるを得なかった。結局、再出動して危険な場面で活躍している。

外国のメディアは、医療団や救援隊が駆け付けても「日本の医師の資格が必要」とか「この薬は使えない」と断られたり、来日した救援隊が「現地と連絡ができない」と言われて何日も空港で待たされた――というケースを紹介している。官のしゃくし定規な対応が、外国からの救援隊に気まずい感じを抱かせた。被災地は広大でしかも山間部に挟まれて分散しているのだから、チャーター

機などで食料や医薬品などをどんどん落とせばいいと思うが、航空法で簡単にできないらしい。阪神淡路大震災の時は各省庁官で縄張り争いをなくす調整がされたが、今回も早くからこの教訓を生かすべきだった。

災害対策で、政と官に一体感が見られないのは、菅首相の政治認識にも原因がありそうだ。ある財務官僚は「霞が関は菅政権とは半身の構えで付き合っているのではないですか」と言っている。かみ砕くと、菅政権はどこまで続くか分らない。民主党は分裂して自民党と連立する動きもあるもので、あまり肩入れはできない。ほどほどに付き合っていく——という意味ではないか。災害復旧に懸命な時に不謹慎な話だが、裏返して言う、菅政権が復興という難事業を推進するには、政権の基盤を固めパワーアップすることが何よりも先決なのである。

民主党の勢力は二分されているから菅政権の基盤はというと、民主党の衆参両院議員約400議席の半分の200議席、つまり片肺政権ということになる。内閣制度にも詳しくは後藤田氏は、「首相の法的な権限は戦前の反省から弱くはないが強くはない。佐藤栄作、田中角栄両首相が影響力あったと言われるのは、首相の法的な権限から来るのではなく、国会で第1党のしかも大きな支持グループのバックアップがあったからだ」と語っていた。「政治は数だ」と言われるゆえんは、ここにある。震災復興対策を進める一方、放

射能汚染には国の総力を結集して取り組むという意気込みを国際社会に示すためにも、挙党態勢を築くことが最優先されなければならない。

復興論議の財務省ペースを排す

五百旗頭真・防衛大校長を議長に復興構想会議がスタートした。特別顧問の梅原猛氏が「文明だと思ふ。原発が人間の生活を豊かにし、便利にする。その文明が裁かれている」とあいさつした。「被災地主体の不幸を基本にして国としての全体計画を作る」「創造的復興を期す」「全国的な支援と負担が不可欠」など、5項目について6月末をメドに提言を出すという。

ただし、初回会議から震災復興税を打ち出したところは、衣の下から財務省の増税路線がのぞいた感じだ。関東大震災の復興に取り組んだ後藤新平がよく話題になるが、災害に強い都市づくりがまず優先されるべきだ。後藤はよく「財政が先行した復興計画を作ると、とんでもないものができてしまう」と言っていたという。

少子高齢化社会に入り、これまでほど原子力発電に頼れないことを考えると、経済や生活の在り方、雇用や地域間の格差の議論も大事だ。事業仕分けで決まった「廃止事業」は80%以上が骨を抜かれて復活している。財源論は大事だが、官の無駄遣いや天下り、スリム化、一般会計と特別会計の組み替え——などの議論も不可避である。復興会議の賢人たちには千年先にも堪え得るような骨太の「この国のかたち」を期待したい。

原発自体の「収束」着手を

3月末にドイツの2州選挙で、緑の党が第1党になった。南ドイツ新聞は日本ファクター（原発反対機運）が存在感を増したと分析している。福島第1原発についてIAEAや欧米の研究者は、1号機は事故や被ばくの件数も多いと指摘していた。

現在、世界にある原発は計438基。米国が104、フランスが58、日本は54基だ。電力に占める原子力は米国が20%、フランスが70%。日本は27%で、クリーンエネルギーは10%ぐらいだ。アジアで稼働している原発は韓国で20、インド17、中国11、台湾6、パキスタン1基である。ロシアのメディアは、地震構造の上にある日本列島の原発は制限されるべきだと早くから指摘していた。原発を抱える、ある町長に聞いた。「補助金などいろいろ面倒を見てもらった。村の財政の30%は補助金が占めている。体育館や医療施設も造ってもらった。ところが豊富な電力があっても企業が怖がって、なかなか来てくれない。結局、二、三十年たつと、また原発を造ってくれという悪循環になる」と言う。

首都東京は中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）から200^キ圏にあり、しかも風下に当たる。東海・東南海・南海地震がそろそろ危険だと予測する学者もいる。「安全神話」が百パーセント証明できない以上、原子力発電の「27%」は知恵と工夫で乗り切り、日本の原発自体を「収束工程表」に入れる準備を始めるべきではないか。



北京紙も全人代しのぐ大報道

原発安全性で情報公開促す

東日本大震災は中国でも大きな関心呼び、新聞は全人代開催中という時期にもかかわらず、そのニュースもしのぐほどのスペースを割いて連日にわたって報じた。北京で最も読まれるタブロイド新聞の一つ『新京報』（公称78万部）電子版を例に、3月中の報道ぶりを紹介する。

概して言えば香港、台湾などの新聞に一部見られた扇情的な見出しや写真（注1）はほとんど無く、抑制的な姿勢が目立った。報道よりは被災者に同情的で、乏しい配給物資を弱者に配慮しつつ分け合う姿や、日本人工場長が中国人研修生たちを津波から身をいして守ったエピソードなども、帰国した研修生らの言葉としてつづられた。論調としては福島第1原発事故について中国市民に冷静な対応を求め、当局に対しては中国の原発の安全性について一層の情報公開を促す社説が目についた。

【3月12日付】

1面主見出し（以下「主見出し」）＝「M8・8の強震と津波が日本を襲った」。1面トップ写真（新京報はメインニュースに関連した写真を1面のほとんどのスペースを使って掲載。以下「写

真」）＝津波で火災を起こしながら、がれきとともに河口に漂う家屋。名取市。社説＝（全人代関連）。震災特集＝全52ページ中7ページ。

【13日付】

主見出し＝「日本核危機」。写真＝防護服を着た救急隊員に助けられつつ歩む老人。仙台市で。社説＝「情報が完全に明らかにされれば、核危機は恐れる必要はない」。震災特集＝13ページ。

【14日付】

主見出し＝（全人代関連）、副見出し＝「2万人行方不明」。写真＝遺体に手を合やす1人の警察官。仙台市宮城野区で。社説＝「日本の大地震は我々に何を伝えているか」。震災特集＝7ページ。

【15日付】

主見出し＝（全人代関連）、副見出し＝「日本に3000万元物資援助」。写真＝（温家宝首相）、社説＝（経済政策）。震災特集＝6ページ。

【16日付】

主見出し＝「日本の放射能漏れは現状では中国に影響無し」。写真＝線量計で検査を受ける母子。福島県二本松市で。社説＝「日本の原発事故を受けて。準備があればパニックにならない」。震災特集＝10ページ。

【17日付】

主見出し＝「国務院、原発建設審査を暫時停止」。写真＝（北京で起きた地下水管爆発）。社説＝「原子力の安全性の更なる公開を」。震災特集＝8ページ。

【18日付】

主見出し＝「ヨード塩を急いで買う必要無し」（注2）。写真＝放射能汚染検査を受ける日本人の中国人帰国者。検査した13人に問題無し。社説＝「塩の備蓄は不要、蓄えるべきは原子力についての知識」。震災特集＝7ページ。

【19日付】

主見出し＝「黒龍江省に微量の放射性物質、防護の必要無し」。写真＝（エコ推進活動）。社説＝（食品衛生問題）。震災特集＝6ページ。

【20日付以降】（主見出し、写真は別テーマのものが続いた）

20日社説＝「情報時代、デマの防止は難しくなっている」。21日社説＝「地震防災では医療機関を無視してはならない」（雲南地震関連）。22日社説＝「塩騒動で暴利を得た者は責めを負うべきだ」。29日主見出し＝「東南沿海でごく微量の放射性物質検出」。20日以降も震災特集は1～5ページを割いて続いた。

（注1）＝例えば13日付台湾紙『聯合報』の1面主見出し「10万人が大避難―福島原発、水素爆発、放射能漏れ」、14日付『聯合晚報』2面主見出し「日本の放射能拡散、台湾への影響の恐れ増す」（どくろマスクをかぶったフィリピンの反原発デモの写真を配す）。

（注2）＝16日頃から、放射性ヨウ素の体内吸収を防ぐ効果があるというヨード入りの塩の買い占め騒ぎが各地で発生。

（木原 正博＝日本新聞協会審査室長）

「原子力村」の巨大な空洞

福島原発事故の底流

内田 正明

(元日本原子力研究所研究員)

福島第1原発の事故が発生してから約50日が過ぎた。事故収束の道筋はまだ見えないが、この事故をどう捉えるかについて既に多くの議論が行われている。

今後、日本の原子力をどうしたらよいか――。

これは議論が擦れ違いになりやすい問題である。絶対的あるいは根本的な問題と、行政など体制上の問題が混在しているからである。絶対的というのは、原発に蓄積される長寿命放射エネルギーが原爆の2000倍ともいわれる膨大なものであり、また原子炉を停止しても発生し続ける熱を人間の手で止めることは不可能だからである。この混在のため、昔から続けられてきた原発論争は時に「神学論争」などとやゆされることもあった。

「絶対安全」を求めるのは誤りか？

「東海村で大規模な原発事故が起これば東京は壊滅する」。原発反対論者は半世紀も前からこう警告してきた。「何をばかな」というのが当時の原子力関係者の一般的な受け止め方であった。「大量の放射能が蓄積されているからといって、それを郵便で配達するようなことを考えるのはばかげている」と言った人もいた。

1979年に米国スリーマイル島原発で炉心溶融事故が起こって、推進派のそのような自信は大きく揺らいだ。しかし、炉心の大半が溶融したにもかかわらず、施設外への放射能の放出は非常に小さかった。これはあくまで、一つの条件下のことなのだが、ここから「軽水炉ではどんな事故が起こっても外部への放射能放出は小さくて済む」という信仰さえ生まれた。

チェルノブイリ事故で再び、この自信または願望は大きく揺らいだ。だが結局「チェルノブイリのRBMK型炉と日本の軽水炉は設計が根本的に違う」ということで切り抜けた。そこへ今回の福島原発の事故である。もはや原子力関係者には、いかなる言い訳も残されていないように見える。

原子力関係者の基本的な考え方は次のようなものである。「世の中に絶対安全というものは存在しない。飛行機に乗れば墜落して死ぬ危険がある。チェルノブイリ事故でさえ、実際の死亡数は当初言われたほど大きなものではなかった」

筆者自身、これに近い感覚を持っていた。しかし、今回の福島原発事故でこのような考え方は間違っていたことがはっきりしたと思う。この考え

方は原発事故を、あくまで個人に降り掛かる災難という形で捉えている。しかし原発の重大事故が地域を破壊させ、とりわけ人口密度が高く首都圏に密集する日本では、国全体さえ揺るがしかねないものであることがはっきりした。そのような危険なものは、たとえ具体的な事故シナリオが提起できず潜在的な危険にとどまったとしても、手を出すべきではないということになろう。今回の大津波を引き金とする事故でさえ、大事故の一つのパターンにすぎないと考えるべきだろう。

筆者は20年ほど前、原子炉の安全性を研究する職場にいた。今回の事故は「全電源喪失」に分類される事故であり、一種の「冷却材喪失事故」である。今回、一般国民も知ることになった「炉心溶融」「水素爆発」「水蒸気爆発」といった用語は研究上では、おなじみだった。個別の事象としては知られているものだが、地震・津波による発電所外の条件も含めた組み合わせには無限といつてよいほど多くのパターンが考えられる。それらを全て検討して対策を取ることは不可能だろう。そこでは工学的判断ではなく、基本的な物理・化学法則だけに基づいた考察が意味を持つ。

中越地震後も無策の東電

「今後も原子力を続けるか否か」。この根本的な問いの前には、原子力体制に関する議論は色あせて見える。しかし、たとえ脱原子力へ決定したとしても、今すぐ原発を全面停止することはできない。その意味では、原子力発電が存在する間は体

制の問題を論ずることは無駄ではなからう。

今回、東日本の4カ所の発電所が大津波に襲われた。東北電力の女川原発、東電の福島第1、第2、それに日本原電の東海第2原発である。このうち事故を起こしたのは東電の原発だけである。電力会社間のこの違いは、日本の原子力が抱える問題と深く関係している。女川原発はもとよりアス式海岸の奥に立地したために、当初から津波対策が考えられ、難を逃れた。原発の東海原発では2007年の中越地震をきっかけに津波対策を進めていた。3台ある非常用発電機のうち1台は福島と同様の被害を受けたが、2台までの対策工事が完了したので事故を免れた。

東電は中越地震で被害を受けた当事者である。また1142年前の貞観大津波について地震学者が特に石巻から浪江までの海岸を調べて警告を発していたのに、何の対策も取らなかった。東電が東京に本店を置く日本最大の電力会社であったことも、無関係ではないように思われる。

他の工業分野の事故だったら、もっぱら事業者の責任が追及されるだろう。しかし、原子力では行政の関与が非常に大きいから、行政にも批判が集まるのは当然である。細かいことまですべて認可事項にしておきながら、このように重大な問題を各電力会社任せにしてきたのだから一体、国の保安行政とは何だったのかということになる。

実は、保安行政というものは法体系からして、「変化に障壁を設ける」というのが基本方針であ

るとも言える。原子炉の新設はもちろん津波対策強化でも、現状を変えることだから申請して認可を得なければならぬ。一方、津波対策を取らないことは現状を変えないのだから問題にならないのである。さらに、過去に過誤に基づいて認可を得た施設で修正の工事をしようとする、まず申請そのものを受け付けない。

丸投げとタコツボ化の保安行政

このように制度そのものに根本的な欠陥があるが、今回の事故で筆者が強く感じるのは行政の「無能さ」である。電力側も行政側も事故の危険を察知すれば、法体系に欠陥があってもその中で最善の努力をするだろう。だが、そのための技術的能力と洞察力がなければどうしようもない。東電情報を伝えるだけの原子力安全・保安院の記者会見は、そのことをまざまざと国民に見せつけた。

では、行政がなぜそのように無能になるのか。これには「アウトソーシング（または丸投げ）」、および投げられる側（大学や研究所の研究者）の「タコツボ化」が大きく関係していると思われる。かつて「タコツボ」という語を広めたのは政治学者の故丸山眞男氏である。つまり、これは日本社会の特質である。しかし、原子力界のタコツボ化現象は外部の人の想像を絶するものだろう。もともと原子力は間口が非常に広く、開発当初から物理系、化学系、電気系、材料系など、さまざまな分野の人が参入してきた。それぞれが原子力界の一角を占め、特に研究所では自分が原子力の専門

家だとは考えない人が多い。

日本の原子力の規制体制は、米国と大きく異なっている。米国の原子力規制委員会（NRC）は約2千人のスタッフを擁する。彼らは専門知識を持ち、安全の問題を自分で考える。日本では人員も少ないし、保安院の担当技官は形式的な書類の扱いや、定期検査への立ち会いなどが通常業務である。審査など安全問題を具体的に検討するのは、安全委員会や保安院傘下の非常勤の外部委員から成る多くのワーキンググループだが、彼らの多くは大学や研究所の職員である。中には原子力全体について見識を持つ人もいるが、自分の得意分野についてだけ発言すれば一応の責任は果たせるし、また結果責任を負うこともない。このようにして行政はタコツボ化の影響を受ける。

いかにその弊害が大きいかわかり分かる例を紹介しよう。運転員の資質を維持、向上させることは保安行政の大きな柱の一つのはずで、その大きな手段は国家試験である。ところが原子力の世界では、この国家試験がほとんど無意味なものになっている。

形骸化する国家試験

原子力には三つの国家資格がある。原子炉主任技術者、核燃料取扱主任者、および放射線取扱主任者である。各職場では試験に合格した有資格者の中から主任者を選任しなければならない。これらのうち放射線に関する試験は比較的妥当だが、原子炉と核燃料に関する試験は一体何の試験だろ

うかと疑うほどの内容である。

核燃料取扱主任者の最大の任務は臨界事故防止のはずである。ところが肝心の臨界に関する出題は数年に1回、臨界防止の大方針といった問題が見られる程度で、例えば濃縮ウランやMOX燃料の最小臨界質量を問うような、具体的な技術力を試す問題は絶えて出題されることがない。東海村臨界事故の後でさえ、これは変わらなかった。その代わりに問われるのは、実務者が知る必要の全くない材料科学系研究者好みの知識である。

原子炉主任技術者の最大の任務は、原子炉の異常を迅速に判断して的確な指示を出すことだろう。しかし、この目的に直結した出題は皆無といつてよい。原子力関連であつても運転とは関係なく、研究者が考えればよいような抽象的なあるいは周辺の問題が多い。さらに、どこが原子力なのか理解に苦しむような出題さえある。その半面、シミュレーターなどを使った実技試験もない。いわば自動車の運転免許試験に運転技術の試験がなく、代わりに看護師の試験問題が出題されるようなことが長年まかり通っているのである。

どうして、こんなことになるのか。まず、試験の各分野が業務との関連でなく、あたかも大学の工学部各学科に対応するように決められている。各分野で大学や研究所の中堅研究者が出題委員に委嘱され、彼らは主任技術者の業務など全く考慮することなく、自分の得意分野から問題を作る。彼らの大部分は原子炉というものを知らないのだ

から、原子炉運転に関する問題が作れるわけがない。

さらに深刻なのは、このようなタコツボ化が世代の交代とともに進行し、また原子力工学の中核分野ほど空洞化するという現象である。原子力開発の黎明期には、これからのエネルギーという意識の下、出身分野に関係なく原子力全体を広く学んだ人たちが多くいた。彼らは既に70代、80代である。一般には原子力というと日進月歩のように想像されるようだが、むしろ正反対である。原子炉の細部の設計などではもちろん進歩があるが、基本的には30年、40年前と変わらない。研究者は論文を書くことを目的とするから、動きのない中核分野からは逃げていく。その周辺の「こじつければ原子力」とも言うべき分野に集まる、いわば「ドーナツ化現象」が起きているのである。

形ばかりの安全審査

規制の分野でも安全審査は形ばかりである。原発新設の際に各電力が国に提出する申請書を見ると、どれも見事なまでに同じことが書いてある。

もちろん設置場所の地理的条件などについては違うことが書いてあるが、設備については完全に標準化されている。これは原発の設計が米国の基本設計に従って標準化されているからだ。今回問題になったような「自然条件によって設計を変えろ」という考えは全くないように見える。それで構わないというのが安全審査なのである。

規制においては、安全審査の「指針」といわれ

るものが法令に準ずる重みを持つとされる。例えば冷却材喪失事故時に緊急冷却系には「被覆管最高温度を1200度以下に抑える」性能が要求される。これは米国の基準に倣ったもので、合理性がある。しかし日本で付加された部分には、規制が形ばかりのものであることを明白に示す部分がある。筆者が知っているのは、通常運転時の燃料の「熱的制限値」に関するものである。燃料集合体の発熱量を制限しないと燃料棒は破損する。それを防ぐための規定である。

福島と同じ沸騰水型原子炉(BWR)についてこの制限値を計算するのに、指針は「GEXL式を使え」と言っている。だが式の中身は示されていない。実はこの式は名前から分かるように、ゼネラル・エレクトリック社(GE)の商業機密なのである。つまり、この指針は「GEと技術提携せよ」と言っているに等しい。また、指針にはその判断の根拠を述べる解説が付くのだが、この場合にはGEの内部文書を公開論文のように見せ掛ける工夫までされている。西日本中心の加圧水型炉(PWR)についても同様のことが行われた。

これは小さな問題のようだが、重要な問題に係している。日本の原子炉はハード的には国産化が進み、製造技術は優れている。しかし頭の部分、ソフト面では行政も、メーカーも依然として先進国アメリカ頼みなのである。「米国のメーカーが言っていることなのだから、それに従っていればよい」というのが「規制」の底流にあるの

だ。だが、本家の米国もスリーマイル島原発事故以後に原発の新規発注がなく、そのために技術継承が困難になっていると聞く。どこも空洞だらけのようである。

別の問題もある。「熱的制限値」のような公的な指針または基準は米国には存在しない。米国では通常運転時の燃料破損のような問題は、炉水の汚染も含めて事業者の損になるだけで重大事故につながる問題ではないという理由で、規制対象にしていない。NRCは重大事故につながるような問題だけを取り上げる。

日本では何でも規制対象とするが実質がない。このような体制なのだから、これまで米国で問題にならなかった津波の問題が軽視されたのは当然とも言えよう。このようにして、アカデミズムの世界にアウトソーシングする行政は「空洞」にならざるを得ない。

原子力から徐々に撤退を

では今後どうしたらよいのか。根本的な問題に帰ると、原子力からは徐々に撤退すべきだろう。資源問題については、一般に大きな誤解があるようだ。海洋からのウラン採取ができない限り、ウラン資源というものは実は少ないのである。これまでウランの利用国が少なかったこと、また高速増殖炉のような非現実的な構想を現実と見る錯覚によって大きく見えただけなのだ。その程度のものであれば、あえて危ない橋を渡ることはない。当面は既存の原発の運転を続けざるを得まい。

そのためには体制の改革が必要になるが、これまで通り原子力利用路線を続ける場合でさえ、まして脱原子力という方向性が出た場合には、それは非常に難しい作業になる。だが、それはなされなければならない。まず重要なのは事業者の自覚を高めるような施策である。

ここで「推進と規制の分離」といった、よく出る話と全く逆の話を紹介しよう。筆者は70年代にノルウェーの原子力研究所に向った経験がある。ノルウェーは原子力には早くから着手したが、原発は1基もない。しかし、HBRWRという非常にユニークな沸騰重水炉を持っている。これを利用して手品とも思えるような高度な炉内計測技術を発達させたので、世界中の燃料メーカーから照射試験の場として頼りにされている。この高い技術は徹底したDIY路線によって維持されている。もちろん事故は起こしていない。

その幹部がこう語っていた。「ノルウェーにはわれわれの他に原子力専門家がないので、安全性の検討も全てわれわれ自身で行っている。これほど厳しいことはない。全ての責任を自分で負わねばならないのだから。誰かに安全審査をやってもらう方がよほど楽だ」。つまり安全確保もDIY路線である。

事業者の結果責任厳格化

現在のような認可行政はむしろ大幅に緩和すべきだと思う。その代わりに事業者の結果責任を厳しく求め、自覚を促すべきである。個人責任の追

及には限界もあるが、例えば株主代表訴訟をしやすくしたことで経営者の姿勢がかなり改善されたという例もある。

煩雑な認可行政の他に、保安院は既存の原発について年4回の保安検査を行っている。しかし、その内容は保安規定の順守状況を書類検査主体に調べるのが中心である。そのような多分に形式的なことを年4回もやるより、プラントの実際の物理的状态を検査官自身が調べる検査を実施することが重要である。また、今回の復旧作業でも問題になっているが、下請け労働者の被ばく対策などは特に力を入れるべき分野であろう。

そのためには官庁の技官が高い技術能力を持たねばならない。技官を無意味なルーティン業務から解放し、その代わりに原子力をよく勉強させることである。例えば国家試験を外部委員任せにせず、自分たちで出題することにしたらどうだろう。未熟であっても「教えることは学ぶこと」である。たとえミスはあっても、現在の見当外れの試験よりどれだけ良いかしかない。これらの施策によって、「原子力村」の中核にある空洞を少しでも埋めることである。

〔筆者略歴〕1966年東京大学工学部原子力工学科卒、日本原子力研究所（現・日本原子力研究開発機構）入所。原子炉燃料・材料および安全性の研究や原子炉工学研修の教官業務に従事。2003年、日本原子力研究所退職。著書に『原子力は今でも百万馬力か』。

不気味な歴史の暗喩

関東大震災に学ぶもの

後藤新平の足跡をたどりつつ

増山 榮太郎

(政治ジャーナリスト・時事総研客員研究員)

3月11日の東日本大震災を境に日本の風景は一変してしまった。地震、津波、原発事故の三重苦で東北・関東の自然は無残にも一変した。政治も

大震災と今回の東日本大震災とを単純に比較することは穏当ではないが、いずれも百年に一度の大災害であることは間違いない。

経済も、そして人心を一変し、あるいは一変せざるを得ない状況に追い込まれている。まさに未曾有の国難である。日本国土は過去にも幾多の国難に遭遇している。その中から歴史の教訓を引き出すとすれば、関東大震災が一番ふさわしいような

当時の内閣総理大臣は山本権兵衛だった。といっても震災数日前に総理として大命降下されたばかりだった。しかし組閣は難航していた。当時、わが国にも政友会と憲政会の二大政党が存在していたが、政争に明け暮れていた。山本は帝国海軍創設者として名高いが、旧薩長閥に属し政党政治に批判的だった。その山本に総理指名の大命が下

りたのは、政党政治に批判的な元老・西園寺公望の意向があった。山本もその意向を踏まえ挙国一致内閣を志向した。しかし、政友、憲政両党は入閣を拒んだ。何やら現在の菅直人内閣の大連立構想をほうふつさせる。山本は当時、無党派の後藤新平(1857-1929年)にも声を掛けた。

もともと山本と後藤は政敵同士だったが、後藤が台湾民政長官、満鉄総裁、逋信、外務、内務大臣、東京市長などを歴任。その斬新な発想でめきめきと実績を上げ、国民的人気が高いのに目を付けたためだった。

後藤新平と田中角栄

1923(大正12)年9月1日午前11時58分、

関東地方を中心に激震が走った。マグニチュード7・9、地震によって出火した火災は折からの強風にあおられ、一瞬のうちに帝都・大東京を灰燼に帰した。死者・行方不明者10万5000人余、避難民約190万人、全壊家屋約12万戸、焼失家屋約44万7000戸。人命と焼失家屋の被害が大きかったのは、当時は木造家屋が主であり、強風で火の回りも早かったことが原因であった。関東

余談になるが、筆者は後藤の伝記を読むうちに

昭和の異才宰相・田中角栄(1918-93年)と二重写しになって仕方がなかった。後藤は岩手・水沢の貧困土族の息子、少年時代に県庁の給仕をしていたが、知事に才覚を認められ、その援助で福島医学校に進む。やがて医師としての才能が認められ、そのついで中央政界への進出を果たす。片や田中も新潟・柏崎近在の貧農のせがれだが、15歳にして上京、苦学しながら建築業を興す。終戦のどさくさで稼いだ資金を投じ、政界に乗り出す。時代も環境も異なるが、学閥も縁故もなく、あふれる才知と実行力で周囲を魅了しつつ出世階段を駆け上がった。しかも、国民的人気が抜群であったこともソックリである。

後藤は山本から入閣を懇請された時、渋った。後藤が望んだのは外相だったが、山本が示したのは内相だったからだ。かつて満鉄総裁をしたことのある後藤は、満州を恒久的に安定化するにはソ連(当時)との協調が必要だと痛感していた。だが、大震災の報を聞くや急きよ山本の屋敷に駆け付け、「国家の非常時、区々たる行きがかりに拘泥しない」と内相を受諾した。今日、挙国一致内閣要望の世論(『読売新聞』4月4日付の世論調査によれば「民主・自民両党の大連立を望む」と回答した人が64%)にもかかわらず、党利党略を優先する政治家があまりにも多い。未曾有の国難に際し後藤の救国の志を見習ってほしいものだ。

後藤の大風呂敷とその挫折

後藤は内相に就任するや震災後の帝都復興に政

治生命を懸け「帝都復興院」を創立し、自ら総裁を兼務した。その際、後藤が復興院の使命としたのは次の4カ条だった。

- 1、遷都しない
- 2、復興費は30億円とする
- 3、欧米各国の都市計画を採用し、わが国にふさわしい新都を造営する
- 4、都市計画実施に際して地主に断固たる措置を取る

後藤は、まず遷都論を封じ人心を安堵あんぶさせた。同時に帝都復興が震災前の東京の単なる復旧、復元ではなく、新しい都市の造営であることをはっきりと宣言した。後藤の脳裏には外遊時代に訪問したパリ、ベルリンの都市風景が去来したに違いない。しかし、世間がビックリ仰天したのは復興費30億円（一説では40億円ともいわれる）という巨額の復興予算だ。山岡淳一郎著『後藤新平・日本の羅針盤となった男』（草思社刊）によると、当時の国家予算は13億7000万円であった。国家予算の2倍強だ。単純に比較はできないが、今年3月末に成立した菅内閣の2011年度当初予算が92兆4100億円であることを考えると、その額がいかに莫大もくだいか分かる。後藤の大風呂敷と言われたゆえンである。もっとも後藤には大きく吹っかけ落とし所を考えていた節もある。実際に閣議決定したのは7億3000万円、それでも当時としてはかなりの額だ。だが、この予算も緊急召集された臨時国会で削りに削られ、最終的には3

億4000万円で議会を通過した。

後藤がなぜ巨額予算にこだわったかというところ、懇意にしていた米国の都市学者ピーアド博士から電報で「新道路を造成せよ。街路決定前の建築を禁止せよ」とのアドバイスが届いていたからだだった。火災の延焼防止と都市空間の美観のため百メートル道路建設は後藤のかねてからの念願だった。後藤の復興プランは道路造成の他、鉄筋高層ビル、電線・電信・電話・水道の共同溝、鉄鋼橋梁、避難場所兼用の臨水公園造成など多岐にわたり、今読んでも新鮮さを失わない。後藤の復興計画は予算が削減されたことや山本内閣が同年12月27日に起きた虎ノ門事件（摂政宮、後の昭和天皇への狙撃事件）の責任を取り総辞職、後藤も辞任したため志半ばに終わった。仮に後藤の念願通り中央分離帯付きの百メートル道路が都心に造成されたら渋滞もなく、東京大空襲の際の被害もあれほど大きくならなかったといわれている。それでも後藤のプランは、後藤の薫陶を受けた優秀な後輩部下たちによつて墨田、錦糸、浜町公園などが造成された。横浜の山下公園も後藤のプランである。百メートル道路は、銀座通りと並行して走っている昭和通りにその片りんがうかがえる。

東北全県を先進的モデル地区に

後藤新平の事績を長々と書いたのは、そこに歴史の暗喩を感じたからに他ならない。今回の東日本大震災の被害額は、内閣府の試算によると16兆円から25兆円に上るといふ。当面、避難民に対す

る救援活動、原発対策などで政府は約4兆円の第1次補正予算案を組んだ。だが、本格的復興となるとそんな額では済まなくなってくる。おそらく数十兆円規模に上る。政府内には、復興政策を一元化するため後藤が創設した復興院に相当する「震災復興庁」の新設も考えられている。今、後藤の教訓から引き出すとすれば、震災復興は断じて過去の復旧、復元であつてはならない。つまり、第二の過疎町村を造つてはならない。新しい発想とデザインに基づく災害に強い集約的拠点都市を創設することだ。このため旧被災地の強制的買い上げや住民の強制移住も視野に入れないならならぬ。特に廃炉が予定される福島原発の周辺市町村はその可能性が高いとみなければならぬ。

不自由な避難生活を強いられている避難民にとって、あの懐かしい故郷に一刻も早く帰りたい、震災前の普段の生活に戻りたい、と言う心情は痛いほど分かる。だが、少子高齢化で既に過疎化し限界集落に近い街や村落を復旧しても過疎化が進むだけである。ここは後藤のように発想を変えるべきである。幸い今回の大災害で広く認識されたことは、東北地方が物造りの隠れた集積地であったことだ。部品が足りない、製品が作れないと言う声が日本のメーカーばかりでなく全世界に広がっている。復興計画はこの長所を生かし、東北全県を含めた先進的モデル地区にすべきであろう。東京など大都会に移った若者たちを再び引き戻す

ような魅力ある職住近接の拠点都市づくりである。それには既に先見的知見が存在する。田中角栄の「日本列島改造論」である。田中は、この改造論で東京の一極集中を避けるため産業、雇用の地方再配置を構想したのだ。

今回の災害で東京の首都機能が無力（交通機関のまひなど）であることが歴然とした。今後、予想される関東大震災の再来を考えれば、首都機能の分散化は急務である。その意味で「列島改造論」は改めて検討される必要がある。ここにも後藤と田中を結ぶ歴史の暗喩を感じざるを得ない。

もう一つ、後藤の帝都復興事業から学ぶべきは、菅内閣が構想している復興庁を出先官庁の寄り合い世帯にしてはならないことだ。後藤は関係官庁の推薦人事を一切拒否し、自ら各官庁の優秀な人材に狙いを定め一本釣りをした。政党や官庁の介入、干渉を排除するため、独立機関とし総裁の権限も強化した。総裁人事は、後藤のようなカリスマ総裁でなくとも、官民を問わず広く有能な人材から登用し、首相並みの権限を付与すべきである。復興庁を政党の利権の巣窟にしてはならない。

震災後の足取り

再び後藤新平に戻る。後藤の帝都復興計画が挫折した要因は、政党同士の政争のタネにされたからだ。もともと後藤は無党派を名乗り、当時の二大政党とは距離を置いていた。その点、山本権兵衛と同じだった。だが、後藤が復興院総裁として

実績を上げ人気が高まるにつれて、既成政党の嫉妬と反感を買う。復興予算が国会で大幅削減された背景には既成政党からの妨害があった。後藤が最も力を入れたのは、道路拡張のための土地の強制収用だった。しかし、地主は反対する。政治家がそれを後押しする。政治家の利権も絡んでいた。特に後藤にとって痛手だったのは年来の友人、伊東巳代治が反対の急先鋒だったことだ。伊東は維新の功臣、伊藤博文の秘書役から立身出世を遂げ、当時復興院の諮問機関「復興審議会」の委員だった。その彼が「私有財産権不可侵」の憲法論を盾に猛反対したのだ。だが、伊東の反対は銀座一帯の大地主だった利己的な理由からだった。

政党政治にすっかり嫌気が差した後藤は、内閣総辞職で浪々の身になったのを幸い、政界浄化を旗印に「政治の倫理化」運動に乗り出し、一時は全国運動にまで発展した。世間はこれを機に後藤が総理大臣を目指すものと考え盛んに応援した。だが、後藤にその気がないことが分かったと運動は自然消滅した。

しかし、このことではつきりしたのは、国民の間に政党不信感が芽生えていたことだ。それが顕在化したのは、8年後の32（昭和7）年5月15日だった。この日、海軍青年将校を中心とする一団が首相官邸を襲撃した。いわゆる「五・一五」事件だ。当時の首相・犬養毅は「話せば分かる」と彼らを制したが射殺された。また「一人一殺」を

標榜する井上日召らのテロ団によって政財界要人が次々と暗殺された。さらに4年後の36（昭和11）年の「二・二六」事件で政党政治は事実上息の根が止められ、やがて日本が亡国の道を歩みだしたのは歴史が示す通りである。

再び亡国の道を歩まぬために

その原因は、後藤が懸念したように政友・憲政の二大政党が国民そっちのけの政争に明け暮れたことによる。内閣が頻繁に交代した。その一方で国民の貧困化がどんどん進んだ。この点も現在の政治風景に近似する。かつて元首相・竹下登は「総理2年、歌手1年」と総理大臣の任期の短さを嘆いたが、ここ10年来の政界の動きを見ると、そのスピードは一段と速まっている。「日本の総理大臣の名前が覚えられない」という外国要人の言葉も今やジョークにもならない。また、関東大震災がもたらした経済的打撃が大きく、不況が長引いた。追い打ちをかけたのは29（昭和4）年10月、ウォール街に端を発した世界恐慌だった。恐慌は日本にも押し寄せ、30（昭和5）年、浜口雄幸内閣が断行した金解禁がさらに日本を貧困のどん底に陥れた。特に東北の農村がひどく、それが青年将校を決起させた理由だった。今の日本でクーデターは考えられないが、今回の大震災を契機にネット上で危険な言葉が若者の間で飛び交っている。こう見てくると歴史の暗喩として関東大震災から学ぶべきものがいかに多いか我々は気付かされる。（文中敬称略）



米も移動体TV本格化へ

NAB総会のトピックに

全米放送事業者連盟(NAB)の年次総会がネバダ州ラスベガスで4月9日に開幕した。今年の参加者は9万人を超えており、米国放送事業を取り巻く法律、経営、技術課題などに関する最新情報を議論する小規模会合や最新技術を搭載した放送関連機器の展示会が開催された。2009年6月12日に日本の「地デジ」に当たる「DTV(digital television)」の移行を完了した米国では、日本の「ワンセグ」に当たるATSC(Advanced Television Systems Committee)デジタル放送方式による全米横断的な「移動体テレビ(mobile DTV=MDTV)」サービスの本格化に向けた議論が総会中のトピックとなった。

移動体端末利用者をターゲットとするテレビ放送サービス提供のための新しいビジネスモデル確立を目指す代表的な二つの放送事業者による展示にも注目が集まった(『ブロードキャストイング・アンド・ケーブル(B&C)』オンライン、4月11日)。

MDTV推進2大事業者の一つは「モバイル500協会(M5A)」である。テレビ、ラジオ、新聞メディアを横断的に所有・経営するメディア

グループ企業のフィッツシャー・コミュニケーション(FC)社のコリン・ブラウン最高経営責任者が会長となり、全米の30放送会社を束ねて10年9月に発足した。4カ月後の11年1月時点では43社が参加している。これにより傘下の全米414商業テレビ局によるMDTVサービス展開が可能となり、全米92%のテレビ視聴家庭に向けた番組放送サービス体制が出来上がった(『M5A』プレスリリース、1月5日)。

M5Aと同様、MDTVサービスの積極的な普及・発展を目指すもう一つの組織に放送事業者のコンソーシアムである「モバイル・コンテンツ・ベンチャー(MCV)」がある。MCVはフォックス、NBC、IONテレビの三つの地上テレビ放送ネットワーク局とパールモバイルDTV(ベロ、コックス・メディアグループ、ガネットなどの12メディアグループ企業で構成)の合併企業として発足。11年末までに全米20の放送市場で人口の40%(約1億2000万人)以上に対しテレビ放送番組を届けることを目指している。民間調査会社による試算では14年までに3000万のMDTV専用端末が普及するだろうとの予測がある(『ブロードキャスト・エンジニアリング』オンライン、10年11月19日)。

NAB大会中に開催された「モバイルTV―未来への道」セッションではMDTVの発展に向けてどのようなビジネスチャンスがあり、どのような障害を乗り越える必要があるかなどについて、

MDTV事業に関わる主要企業代表者らが意見を交わした(『TVニュース・チェック』オンライン、4月12日)。

IBMグローバル・ビジネス・サービスのスウール・バーマン氏は「MDTVは桁外れの成長」をするとの予測。同時に重要なのはビジネスモデルを消費者の必要に合わせて提供していくことだと強調した。またMDTV発展の条件として視聴者が望む形で番組コンテンツを提供することが大事だと主張。これに呼応する形で調査会社SNLケイガン社のジョン・フレッチャー上席分析員は、カギとなるのは当を得た番組コンテンツの提供だとし「どのような状況においてもスポーツ生中継、ニュース速報、子ども向け番組の三つをまず押さえておくことがMDTVの発展につながる」と指摘した。

MDTVをけん引する事業者からも意見が述べられた。M5Aを代表してFC社のランダ・ミンカラー副社長は「全米に向け持続可能なビジネスモデルを提供することが重要」と発言。MCV側からフォックスのエリック・モレノ副社長が「(事業者が異なっても)われわれの目標は一つ」としながらも、今年末までにサービス可能となる市場では「フォックス、NBCの2大地上放送テレビ局が視聴可能になる」とアピールした。さらに携帯電話会社による放送受信チップ内蔵機種の早期売り出し決断期待の発言もあった。

(金山 勉)立命館大学教授

メディア談話室

欧米メディアの震災報道

藤田博司

東日本大震災の後、海外の友人、知人から見舞いの電話やメールをもらった人は少なくないだろう。中には「日本脱出」を真剣に勧める声もあったらしい。現に東京在住の外国人の中には家族を帰国させたり、本人は大阪や京都に避難したりしたケースもあったと聞いた。

一方、日本人で東京から海外や西日本に「脱出」した人の話は、少なくとも筆者の身の回りでは耳にしていない。この違いはおそらく、海外メディアの報道と日本のメディアの報道の違いによるところが大きいようだ。両者の落差はどれほどのものだったのか、落差の原因がどこにあったのか、入手できる範囲の材料を基に考えてみた。

放射能危機で東京脱出

マグニチュード9・0、死者・行方不明合わせて2万6千人超（4月24日現在）という巨大地震と大津波が、海外でも最大級のニュースとして扱われたことは言うまでもない。が、この地震と津波が引き起こした福島第1原発の事故は、その後日を追って震災の被害以上に海外メディアの注目を浴びた。

1号機（3月12日）、3号機（同14日）が相次いで水素爆発を起こした後、2号機も15日には「炉心溶融」と伝えられ、事態は日増しに悪化した。フランス、中国政府などが在留国民に帰国を勧告するなどの措置を取ったことも、在留外国人の危機感をあおったことは否めない。

英大衆紙『サン』は「今すぐ東京から避難を」と1面見出しに掲げ「放射能漏れにパニック／数千人が脱出」と報じた。米の大衆紙『デリー・ニューズ』は1面の半分近くを割いて「パニック！」と大見出しを掲げ、防毒マスクを付けた男性の写真をあしらっていた（共に16日）。米テレビCNNは「18日にも米に放射能到達か」と伝えていた（17日）。

英紙『デリー・メール』は停電で暗くなった東京を「ゴーストタウン」と呼び（17日）、英紙『テレグラフ』は「チェルノブイリまでに残された時間は48時間」と報じた（16日）。停電で公共交通機関が混乱を来した東京が「ほとんど機能せず」と伝えたのは、豪紙『シドニー・モーニング・ヘラルド』だった（18日）。

中には明らかに虚報、誤報と見なされる類もあった。伊紙『レプブリカ』は「原子雲を避けて400万人が首都を脱出したとされる」と伝えた（20日）。

また米テレビ、フォックス・ニュースは、東京・渋谷にある「エッグマン」という名の原発が「次の大地震ないし富士山の爆発があれば、原子炉溶融を起こすと当局者が警告した」と、ご丁寧に地図まで付けて報じた（14日）。

パニックを起こしたのは？

渋谷のライブハウスを原発と誤認するような間違いがなぜ生じたのか、いきさつはさっぱり分らない。が、「東京脱出」や「ゴーストタウン」を見出しにした記事の中身は、それほど事実を大きく曲げて伝えていたわけではない。ただ「脱出」した人たちの多くが在留外国人であることや、「マスク姿の日本人」の多くが別に放射能を恐れていることなどないことなどには、それらの記事は触れていない。

海外の読者、視聴者がこれらのニュースを見聞きすれば、日本人の間にもパニックが起きていることを十分想像させるだけの衝撃力を、これらの見出しは持っている。

こうした報道が散見された理由の一つは、今回の震災報道のために急ごしらえで日本に送り込まれた記者が少なかつたことが考えられる。現地の事情に十分な予備知識もなく東京に降り立った記者は、この時期に日本人の多くがマスクを着

用している理由を理解していなくても不思議はない。

計画停電で混乱した当初の交通機関の混乱を「首都機能のマヒ」と思い込むのもやむをえない。しかし、実態は彼ら「にわか東京特派員」の報じたものとは明らかに異なっていた。

状況の判断を間違えたのは「にわか特派員」ばかりではなかった。東京常駐特派員の中にも放射能汚染を恐れて東京を脱出した者が少なくなかった。幾つかの海外メディアの常駐記者は震災後のある時期、原発事故や震災被害の記事を東京発ではなく大阪発で書いていた。1千万人を超える首都圏の日本人がじたばたすることもなく事態を見守っているときに、早々と東京を脱出した海外メディアの記者やビジネスマンたちこそパニックに陥っていたのではないかと思われるのだ。

情報隠しに疑いの目

もちろん、海外メディアの震災報道がこうしたセンセーショナルな報道ばかりであったわけではない。東北の被災地に足を運び、救援活動や避難所の人々の様子を詳しく伝えたものも少なくない。『ニューヨーク・タイムズ』に掲載された幾つかの現地ルポは、日本の新聞の報道にも劣らず、被災地の状況を克明、的確に報じていた。

また原発事故をめぐる、ある段階では日本の新聞より先に、事故の原因や東京電力の責任に関わる情報を伝えていた。例えば、『ニューヨーク・タイムズ』(3月22日)は、事故を起こした

1号機について、今回の地震の1カ月余り前に10年間運転延長の認可が下りた際、認可の審査に当たって補助電源のディーゼル発電機にひびがあることや冷却系のポンプに問題があることを指摘され、東電側も機器の検査を怠っていたことを認めていたと報じていた。同様の趣旨のニュースは英紙『ガーディアン』(23日)も伝えていた。

これら一連の海外メディアによる原発報道の中でほとんどのメディアが共通して指摘していたのは、事故に関する情報の不足と、日本政府および東京電力による情報隠しの疑いだった。中には日本のメディアが政府や東電の公式説明をおとしなく聞いていることに疑問を投げかけた報道もあった。こうした政府や東電に対する海外メディアの不信感が、海外に向けて発信した彼らのニュースの中に、必要以上にセンセーショナルな要素を忍び込ませる要因となったことも考えられる。

原発事故に対する政府や東電の対応は次々と後手に回り、結果的には日本のメディアより当初、過敏に反応したかに見えた海外メディアの懸念が現実のものになった印象さえある。日本のメディアの報道は国民にパニックを引き起こすことはしなかったものの、原発事故で避難を余儀なくされた人々のために十分な情報を提供したのかどうか、その仕事を問い直されることになるかもしれない。

日本人の美徳を称賛

日本政府や東電の対応に対する批判的な報道と

は対照的に、海外メディアに共通していたもう一つの特徴は、未曾有の大震災で壊滅的な被害を被りながら、事態に冷静に対応している被災者の姿への称賛だった。「一件の略奪も報告されていない」「配給の行列を乱す者もない」「避難所で不満を言い立てる者もない」――日本人の規律の良さ、禁欲的姿勢、我慢強さなどに対する驚きと感嘆の言葉が、記者の現地ルポに盛り込まれている。

日本人の美徳に対するこうした手放しの称賛は、表面的な観察に基づく固定的な見方ではないかとの疑問もなくはない。しかし滞日経験5年の『ニューヨーク・タイムズ』のコラムニスト、ニコラス・クリストフ記者は、かつて関東大震災では朝鮮人虐殺事件を引き起こした暗い過去がある事実を指摘しながらも、日本人の「礼儀正しさ、無私無欲」を高く評価し、米国も「日本から学ぶべきことがある」と書いている(3月19日)。称賛が一面的印象だけではないことも分かる。

原発事故は依然として収束の確かな見通しが立っていない。大震災の被災地の復興は気の遠くなるような大事業になる。日本が海外メディアの評価にかなうような規律と我慢強さで立ち直れるかどうか、国を挙げての努力はまだこれから始まるうとしているところだ。

(注) 資料の一部は次のサイトによった。
<http://jipquake.wikispaces.com>

(共同通信社社友)

プレスウォッチング

「原発依存」社会から決別を

崩壊した「安全神話」

「9・11同時多発テロ」(2001年)の衝撃から10年後の今、福島第1原子力発電所爆発の惨事が全世界を震撼^{しんかん}させている。マグニチュード(M)9・0の大地震・津波による死者・行方不明2万6千人超(4月24日現在)の大惨事になった。福島第1原発のダメージは甚大で、1カ月半を過ぎた現段階でも炉心溶融拡大の危機から脱出できず、日本国内の不安はもとより、全世界を恐怖に陥れてしまった。原発周辺の放射線濃度が極めて高いため、破損箇所の点検・修復は進まず、政府・東京電力の発表に一喜一憂するばかり。原発専門家も明快な分析・解決策を示せない、憂慮すべき現状だ。

茨城県東海村で日本初の原発が稼動したのは1965年。東京電力が米ゼネラル・エレクトリック社(GE)の沸騰水型原発を導入して福島第1原発1号機が動き始めたのは71年3月。その技術は東芝と日立製作所に引き継がれ、福島第1、第2原発全体で10基の原発が林立し「原発銀座」と称されるほどにまでなった。以来、電力9社のう

ち沖縄電力を除く8社の原発建設が相次ぎ、今日本の原発は54基。米国104基、フランス59基に次ぐ「原発大国」で、日本の総電力の約30%を原発が供給している。国と電力会社、さらに学者、技術者によって「安全神話」が構築され、一部の批判派・反対勢力を封じ込めて「クリーンで安上がりな原発」との旗印の下で原子力行政を推進してきたことに、大災害に直面して初めて気付かされたのである。まさに「政・官・業・学」癒着の構造が原発災害の元凶と言わざるを得ない。また、過去の原発事故への綿密な検証を怠ってきたメディアの責任も大きい。

「アメとムチ」の原発立地政策

今回の津波・原発災害をモロに受けた福島、宮城、岩手の3県はいずれも「東北電力」管内だが、「東京電力」が福島県に10基もの原発を管理し、大部分の電力を首都圏に送電している。07年の中越沖地震で被災した柏崎刈羽原発がある新潟県も東北電力管内だが、これも東電の施設。原発立地をめぐる政府、地方自治体、電力会社の取り組みを探っていくと、莫大^{ばくだい}な政府交付金や固定資産税減免、雇用創出などをエサに、財政難・過疎対策に悩む自治体に原発立地を認めさせてきた政・官・業の深慮遠謀が透けて見える。

沖縄電力を除く電力8社管内の原発は、東京電力が福島県(大熊町と楢葉町)に10基、新潟県柏崎市に7基の計17基。関西電力は福井県美浜町、高浜町、おおい町に計11基、九州電力が佐賀県玄

海町と鹿児島県川内市に計6基、東北電力は宮城県女川町と青森県東通村に計4基、北海道電力が泊村に3基。中部電力は静岡県御前崎市に3基、四国電力が愛媛県伊方町に3基、北陸電力も石川県志賀町に2基、中国電力が島根県松江市に2基で、大都会から離れた辺地に原発が集中的に建設されてきた。このほか青森県の六ヶ所再処理工場の危険性も指摘されており、「アメとムチ」を駆使して原発立地を操ってきた「政・官・業」一体の強引な政策の恐ろしさを感じざるを得ない。

政府と東京電力は地震発生直後、「想定外」と言い訳していたが、「原発安全神話」を信じ込んで二重三重の防災対策を怠った「人災」だったことは明白ではないか。しかし政府・東電の状況説明が曖昧なため「情報不信」を招き、デマ情報飛び交って不安を増幅させた責任も大きい。

東電の勝俣恒久会長は3月30日、震災後初めて記者会見に臨み、津波対策が不十分だったことを認めて、「第1原発1〜4号機の今の状況を客観的に見ると廃炉にせざるを得ない。廃炉のゴールは、まずは冷却。最終的に遮蔽^{しゃへい}をどうするか。(チエルノブイリのように)石棺も一つの方法だが、まだ確定したものではない」と表明した。5・6号機については言葉を濁したが、枝野幸男官房長官は同日、「政府の判断という以前に、客観的状况としてはつきりしているのではないかと述べており、第1原発6基全てが廃炉の運命と推察できる。

隣接の第2原発4基の運転再開も期待できない。ただ廃炉を決断しても、危険が直ちに消えないのが「放射線封じ込め」の厄介な点だ。現在作業中の原子炉格納容器への放水、窒素注入によって沈静化させたうえで、最終的な処理作業に移ることになるが、最低でも10年以上の歳月を要すると、専門家は指摘している。

原子力安全・保安院は4月12日、原発災害の危険度を示す国際レベルを最も危険な「レベル7」に変更した。当初の「レベル5」（米スリーマイル島事故）からチェルノブイリ級の「レベル7」に変更したことで、放射能汚染の深刻さが明白になった。

大津波警告を無視した「原子力村」

『信濃毎日新聞』は3月31日付の社説で東電の責任を次のように厳しく指摘した。

「原発事故と通常の震災が複合する事態は『原発震災』と呼ばれる。その恐れを地震学者の石橋克彦さんが早くから指摘してきた。それが生かされなかった。(略) 福島第1原発が想定した津波は最高5・7メートル。東電は沖合にそれより高い防波堤を設置した上で1～4号機を海面から10メートル、5・6号機を13メートルの高さの敷地に設置した。今回の津波の高さは、それを上回る14メートルだった。(略) 東電は、設計段階で津波被害に対する想定が甘かったことを認めた。1号機の運転開始はちょうど40年前だ。その後、津波の研究は大きく進んだ。それを受けて対策を取るべきだった」

社説はさらに、産業技術総合研究所の岡村行信活断層・地震研究センター長らが平安時代の869年に起きたM8・3とされる貞観津波が残した地中の土砂を調査し、その津波が福島第1原発近くの町まで及んでいることを突き止めたことと指摘。

岡村氏は09年に国の審議会で大津波が同原発を襲う危険性を指摘したが「東電側は『十分な情報がない』として地震想定を引き上げなどに難色を示した。この時点で非常用電源など設備を改修していれば、原発事故を防げた可能性がある。東電と国の姿勢が問われる」と批判した。そして「日本には海岸沿いに54基もの原発がある。原発震災を繰り返さないために(略) 想定している地震規模や津波の高さで本当に大丈夫なのか、洗い直すべきだ。(略) 巨大な規模が予想される東海地震が気掛かりだ。中部電力浜岡原発について安全性を綿密に再点検し、十分に説明してほしい」と求めた。

浜岡原発の操業中止を

原発推進役の経済産業省の系列下に、ブレーキ役である原子力安全・保安院が置かれていること自体が異常である。名ばかりの原子力安全委員会、原子力委員会と御用学者……。この「政・官・業・学」なれ合いの「原子力村」を解体し、今後のエネルギー政策を策定する機関を早急に立ち上げるべきだ。全国の原発総点検は当然だが、福島原発に次いで危険視される浜岡原発の操業をストップさせ、存続の是非にまで踏み込んだ抜本

的対応を急いでほしい。将来的には、原発に頼らない電力源の開発・拡充を目指した新エネルギー長期計画を構築すべきだ。「脱原発」をすぐ実現できないにしても、「安全神話」が崩壊した今を好機に、原発依存から脱出してクリーンエネルギーに移行する政策を最優先すべきだと考える。

「原発に依存しない、あるいは依存度を極力小さくした社会を構築すべきではないのか。化石燃料依存へと、単純な先祖返りができないならば、太陽光、風力、地熱など再生可能な自然エネルギーを総動員する必要がある。従来型の電力供給システムの弱点もはっきりした。地方に巨大な発電所を集中させ、離れた大都市の需要を賄わせる仕組みでは、事故があつた時の影響の拡大が甚だしい。分散して電力を生み出し、それを出来るだけ近くで消費してロスを少なくする『地産地消』の取り組みを強めたい。(略) 東電など全国9電力体制の存続には疑義がある。小回りの利く発電電が出来る自由化や再編が必要だ。東日本の危機に西日本から都合出来る電力は余りに小さい。東西の周波数の違いも放置できない。(略) 少ない資源を分かち合い、持続可能な形で、地球を子孫に残す共生の道、即ち『より人間らしい暮らし』にこそ希望があるのではないか」(『朝日新聞』4・4社説)との指摘に、共感する。「原発依存の時代」に決別し、「自然との共生社会」再構築の好機にしたいと切に願う。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

臨時災害放送局が次々誕生

「通信と放送の融合」も一気に

未曾有の被害を出した東日本大震災が発生してから1カ月半が過ぎた。

今なお余震が断続的に続いているのに加えて、津波の被害を受けた東京電力の福島第1原子力発電所からの放射性物質の流出が収まっていけない。本来なら、被災地への支援の輪を広げるとともに復興に向けて大きく動きだすべき時期なのに、いまだに震災による死亡者数が増え続けている。また、長期化する原発問題と東京電力のサービスエリアでの電力不足の影響は、私たちの生活意識の中に暗い影を落としている。

震災発生直後からテレビ放送は特別報道番組に切り替え、各社多少の違いはあるものの、民放ではほぼ3日間にわたってCMなしで震災特番を流し続けた。その後も、ニュース番組や情報番組で震災関連のニュースがない日はない状態が続いている。メディアが今回の大震災とどう向き合ったかを論ずるには、まだ時期が早いと言えなくもない。だが、この間の放送の様子を振り返るとき、多くの教訓と課題、そして放送メディアの可能性

をも示唆するものであったように思う。

本稿では、その特色について整理するとともに、被災地に寄り添うメディアとして、あらためて注目を集めることになった「臨時災害放送局」についてまとめておきたい。

TVは外部配信サイトも駆使

大震災に対する放送メディアの対応を振り返るとき、まず言えるのはテレビ放送を情報ソースとする人の圧倒的な多さと、それを裏打ちする信頼度の高さであった。メディアとの接触や評価に関する調査結果が震災後に複数発表されているが、テレビの視聴時間が震災前に比べ増加し、震災関連情報のソースとしてテレビが圧倒的に高い位置を示していることが報告されている。ただし、今回の震災関連情報源として、ツイッターなどソーシャルメディアが活躍し、注目されたことも忘れてはいけない。

放送局側の活動として最も特徴的だったのは、放送局が震災関連のニュース・情報を本来のサービスたる地上放送から、傘下のCSのニュース専門放送、ホームページ、資本関係のあるBS放送へと拡大。さらに、外部の動画中継・配信サイトの「ユーストリーム」や「ニコニコ動画」「YouTube」なども駆使して、多様な回路を開いて提供し続けたことである。「通信と放送の融合」ということが言われて久しいが、震災という非常に時に直面したのをきっかけに、これまで本業の妨げとなる懸念から展開をちゅうちょしていた

融合型サービスがいくとも簡単に実現したわけである。それは多メディア状況の中での放送事業の一つのありようを示したと言えるのかもしれない。

生活情報伝えたのはラジオ

しかし、それらのソーシャルメディアを含めた多様なメディア展開が、こと被災地ではどこまで機能していたのかといえ、心もとないところがあるのは否めない。電話や電気といったライフラインが途絶える中で、炊き出しの配給場所など被災者の命にも関わる生活情報を被災者にしっかりと伝えていたのは、ラジオだと言えるかもしれない。

在京ラジオ局などでは、リスナーから中古のラジオ受信機を集め、被災地に届けるといった支援活動を行った。避難所で配られたこれらのラジオ受信機が生活情報を得る唯一の手段となった被災家庭の様子が、しばしば伝えられていた。

そんな中で、被災地の人々に寄り添い、その生活支援情報などを提供し続けているのが、コミュニティFM局や臨時災害FM局である。

阪神、中越地震でも活躍

今回の震災では、被災地に次々と臨時災害放送局が開局したことも特徴と言える。臨時災害放送局は、放送法で規定されている「臨時かつ一時の目的のための放送」のうち、「暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生した場合に、その被害を軽減するために役立つこと」を目的に開設される放送局で、1995年1月の

阪神大震災の際に、神戸市にFM局「フェニックス」が開局されたのが最初である。特に2004年10月の新潟県中越地震に際して開設された臨時災害放送局の活躍が目された。

中越地震では、長岡市をエリアとするコミュニティFMの「エフエムながおか」が臨時災害放送局として免許を受け、通常の出力10Wから、より広い範囲に届くよう出力を50Wに上げて、復興に向けた生活支援情報や医療情報などを提供。また十日町市にも臨時災害対策用FM放送局が開局したが、この開局に当たって全面的に支援をしたのは、南魚沼市でコミュニティFMを経営する「エフエム雪国」であった。

これらの臨時災害FM局が提供したきめの細かな生活情報は、震災の傷跡を負いつつ、復興に当たる地元の人たちの心の支えとなったことが高く評価された。

今回の震災では、中越地震の際に既存のコミュニティFM局が放送設備や放送機器、自前のスタッフといった人的資源を有効に活用することで効率的に臨時災害放送局を立ち上げ、運営していた実績が生きた。

既存FM局が出力拡大

被災したエリアでサービスを行ってきた既存のコミュニティFM局が震災直後から次々と臨時災害放送局への免許申請を行い、出力を拡大して安否情報、生活支援情報、復旧情報、医療情報などを提供している。

中越地震の際も、免許申請を受け付ける信越総合通信局の現場が機転を利かし、異例の速さで免許を交付した。東北総合通信局は今回、自治体担当者が震災復旧作業で手いっぱいなことから、担当者が電話口にいることを確認することで申請を確認、免許を交付した。

もともとコミュニティFMのなかった宮城県山元町では、前出の「エフエムながおか」の脇屋雄介社長が放送機材を持って乗り込み、開局を全面的に支援。山元町では、3月21日に緊急災害放送局として「りんごラジオ」を開局。隣接する亘理町でも、脇屋氏らの支援により、同24日に臨時災害放送局「FMあおぞら」が開局している。

今回の山元町での「りんごラジオ」の運営の中心となったのは、元・東北放送アナウンサー高橋厚さんである。高橋さんは中越地震の際に緊急災害放送局として地元のコミュニティFM局が活躍したことを「災害とメディア」に関する講演で知り、脇屋さんと連絡を取っていたことが今回の開局に結び付いた。亘理町も同様で、防災まちづくりの会合で面識のあった亘理町が脇屋氏に支援を要請したことが開局につながった。災害時におけるメディアの在り方を考えていた人的なネットワークが山元町、亘理町の緊急災害放送局を生んだわけである。

課題は収入源の欠如

ところで、臨時災害放送局は独自の収入源がない。その性格上、広告放送は行われず、自治体

も、臨時災害放送局に認められた免許期間中に財政的支援を行うことは難しい。自治体が災害対策として立てた予算から、免許期間終了後に、やつと支援されるというのがこれまでの実情であった。つまり、免許は交付されたものの経営を支える裏付けがなく、現場のボランティア精神に頼っているのが実情である。

緊急災害放送局の出力は30W〜数100Wと、既存のコミュニティFM局に比べ大きい。一般にコミュニティFM局の出力数は10Wで、媒体力を発揮できない原因となっていることから、コミュニティ放送業界は出力増大を認めるよう行政に働き掛けてきた経緯がある。他方で、出力が大きくなれば、既存のラジオ局と変わりがないことになってしまう。既存のコミュニティFM局が臨時災害放送局となった場合、念願の出力増大を果たしたが、目先の収入がないという事態が起こっている。このようなことから、臨時災害放送局の免許が交付されたものの、免許期間の満了を待たずに免許を返上し、一般のコミュニティFM局となる例も多い。

米国の公共放送(PBS)では、「アンダーライティング」といって資金的に支援してくれた企業体などの広告を出すのでなく、その支援者の名前だけを告知する手法を取っている。緊急災害放送に、このような「アンダーライティング」の制度を認めてはどうだろうか。

(音 好宏 上智大学教授)

オスマン帝国崩壊に匹敵

燃え広がる中東革命の炎

南 武 志

(時事通信社外信部次長)



今回の「中東革命」の発端は昨年12月、チュニジアで野菜売りの青年が警官に虐待されたと抗議

の焼身自殺をしたことから始まった小さなデモが一気に全土に広がり、1カ月ほどでベンアリ体制が崩壊した。その後、エジプト、リビア、バーレーン、イエメン、シリア、ヨルダンと、段階はあ

チュニジア、エジプトで政権打倒

るが中東全体に反政府デモが広がった。
今のところ、エジプトとチュニジアでは独裁政権を打倒した。その他の国でも収束する気配はなく、あちこちで燃え上がっており、第1次大戦の時にオスマン帝国が崩壊したのに匹敵する大事件ではないかといわれている。「数十年間何も起こらないことがある。しかし、数十年間分の事件が数週間で起きることがある」というレーニンの言葉は、まさに今回の中東情勢にぴったりだ。

1998年にエルサレム支局に赴任して以来、中東報道に関わってきたが、恥ずかしながら今回のような事態は全く予想していなかった。チュニジアでデモが始まったときも、まさか倒れないだろうと思っていたのがあつという間に倒れ、エジ

プトまで倒れる。ジャーナリストのみならず、中東専門家にも想定外の出来事だったようだ。

「中東革命」はまだ終わっていない。12月半ばに始まったチュニジア、1月下旬に始まったエジプトの両国では独裁政権が打倒された。2月以降、リビア、バーレーン、イエメン、シリアで反政府デモが盛り上がり、特にリビアは内戦状態に突入して、いよいよクライマックスという感がある。ヨルダン、サウジアラビア、クウェート、イランでも不穏な空気が漂っている。

チュニジア、エジプトがあまりにもあつさり政権崩壊したことから、その他の国でもドミノ式に政権が倒れていくのではないかと、きれいな形で政権交代が行われるのではないかとという予想もあったが、リビアでそれは期待できそうもない。リビアだけでなく、中東全体が大混乱に陥るような形で政権が崩壊していく恐れがあつて、先行きが心配される。

ムバラク政権が倒れる直前にエジプトに出張して、民衆デモの中心になったカイロのタハリール広場に行ったが、テレビで見ると現状を見るの

ではかなり違った。欧米や日本のテレビがデモ参加者にインタビューすると、「民主化はどうあるべきか」「エジプトは今度どうあるべきか」と流ちような英語で整然と話す人ばかりで、「反ムバラク」のスローガンを叫んで盛り上がりつついる印象を受けるが、実際はそうでもない。はっきり意見を言う高学歴の人たちは恐らく広場にいる1割にも満たない。イスラム原理主義組織「ムスリム同胞団」が動員をかけたような、あまり知識もなく貧しい人たちが2、3割。残りは何となく反ムバラクだが、さほど確信を持っているわけではなく、やじ馬的な人たちがかなりの部分を占めている。エジプト人全体が民主主義の理想に燃えて立ち上がったという感じではなかった。

今回の「中東革命」は各国の異なった事情を超えて、長年の独裁体制や不正、腐敗に対する反発と民主化への希求という面が全体の基調的なものとしてあるのは間違いないが、それだけしか見ていないと多彩な様相も今後の行方も見誤るのではない。各国別の複雑な事情を説明したい。

内戦状態のリビア、強力な軍は存在せず

一番注目されているリビアでは、ムバラクが退陣した2月11日直後の15日にベンガジなど東部の都市で反体制デモが始まり、カダフィ政権は問答無用で発砲して徹底弾圧した。これに反政府側が反発して、あつという間にデモが全土に拡大し、1週間でベンガジ、ブルク、レイラなど、東部の大都市がすべて反政府側に落ちる。首都トリポリ

のある西部でもミスラタ、ザウイアなど多くの都市を反政府側が支配した。軍人、政治家、各国駐在外交官も相次いでカダフィ政権から離反する。デモが始まってわずか1週間後に「カダフィ政権は間もなく崩壊するのではないか」という雰囲気は漂ったこともあったが、それから1カ月以上たってもカダフィ政権は粘っていて、反政府側が取った都市を奪い返している。国連安保理決議が出て、「リビアの民間人を保護する」という名目で多国籍軍の空爆が行われ、カダフィ政権は再び守勢に立っているが、直ちに倒れるという感じではない。

リビアがエジプトやチュニジアと決定的に異なっているのは、第一に国民に信頼されている強力な軍隊が存在しないことだ。両国では反政府デモで政権が行き詰まったときに軍が出てきて、ムバラク大統領やベンアリ大統領に引導を渡し、半ばクーデターのような形で独裁者を追放してしまふ。特にエジプトの場合は軍が国民の支持の上に全権を掌握して、民政移行プロセスを進めている。そういう重要な役割を果たしているのに対して、リビアの場合は69年、カダフィ大佐が27歳で大尉だった時に軍事クーデターで政権を取った。その後また軍のクーデター未遂もあって、カダフィ大佐は正規軍、特に東部に配置している軍を全く信用していない。あえて旧式の装備しか与えず、ろくな訓練もしない。

正規軍とは別に、息子や親族が指揮する親衛隊

のような特殊部隊をつくり、特に息子のハミスが指揮している第30旅団は「ハミス旅団」として有名。この精鋭部隊を中心に自分の周りを固めている。さらに高額の給料を払ってマリ、ニジェールなど周辺アフリカ諸国から傭兵^{ようへい}をかき集めている。東部の正規軍は冷や飯を食わされていたので、数日で寝返って反体制側に付いた。政権にとっては、これは想定範囲内だったのではないかな。

最大部族が怨念の反旗

二つ目の相違点は、チュニジアやエジプトには「国民意識」がある。民主主義についても一定の理解を持っている中産階級が存在しているのに対して、リビアはカダフィ大佐が独自に唱えた「ジャマヒリヤ」という、自称「大衆直接民主主義」という奇怪な体制を取っている。実際的には独裁体制であり、一皮むけば古い部族社会で、国民意識も希薄だといわれている。

リビアには大小140ぐらいの部族がある。政権を支えているのは三つの部族で、カダフィ大佐の出身部族であるカダファ族、リビアで最大部族であるワルファラ族、そしてマグラハ族。この三つが国の中枢を独占しており、軍と同様、東部の部族は冷遇されている。カダフィ大佐は部族をそれぞれ意図的に対立させるようにして、一致して政権に敵対しないように仕向けていた。

政権を支えていた3部族のうち、最大のワルファラ族が早い段階で、少なくとも上層部がカダフィ大佐に反旗を翻している。この点はカダフィにと

っては苦しいところだ。ワルファラ族が造反したのにも歴史的怨念が影響している。93年に同部族出身の将校が中心になってクーデター未遂事件を起こした。カダフィは「ワルファラ族自身がその犯人を処刑せよ」と言ったが、同部族はこれを断ったのでカダフィ自ら処刑した。その確執がいまだに尾を引いているという説明もされている。

カダフィにクーデターで打倒されたイドリス王朝は東部の部族を基盤にしている、カダフィ政権に対して恨みを持っている。反政府側は赤と黒と緑の3色で、真ん中に白い月と星を描いた旗を掲げている。これはイドリス王政時代のリビア国旗で、そういうところにも部族対立の歴史的背景が現れている。

多国籍軍が積極的に反体制勢力に軍事的な肩入れをせず、「民間人の保護」に徹するとすれば、部族力学でリビアが東西に分裂して内戦が長期化する可能性もある。カダフィは確かに暴君ではあるが、西部の部族、特に出身部族ではいまだに支持する人がたくさんいるのも事実だ。

反政府地域は過激派の牙城

リビアの特殊性をもう一つ挙げれば、国際テロ組織アルカイダなど、イスラム過激派勢力がこの状況にどう関わってくるかという問題がある。リビアはイラクやアフガニスタンで活動しているイスラム過激派戦闘員の一大輩出国で、ある統計によれば、2003年のイラク戦争開始以来、イラクで捕らえられたイスラム武装勢力の5分の1が

リビア出身で、国別では最大であったというのも意外な数字だ。特にベンガジの東のダルナ出身者がさらにその半分を占めており、反体制派勢力が押さえている地域はイスラム過激派の牙城でもある。昔から「リビア・イスラム戦闘集団」という過激派組織があるが、カダフィ体制で完全に抑え込まれていた。このイスラム過激派がアルカイダを呼び込んで今後、リビア情勢が不穏になる懸念もある。

同戦闘集団のメンバーがイタリアの新聞とのインタビューで、「アルカイダのメンバーを兵士としてリクルートした」と認めている。リビアが戦場になったことで、イラクやアフガンにいたイスラム過激派が続々とリビアに集結しているとの報道もある。反政府派が政府軍の武器庫から武器を取り出して武装していると伝えられる。中でも一番恐れられているのがロシア製のSA7という赤外線追尾式地对空ミサイルで、これをアルカイダが持ち出して民間航空機を攻撃するようなテロをするとは非常に危ない。チャドの大統領がアフリカの週刊誌で、「アルカイダはこの地对空ミサイルを入手して、どこかに持ち出している」と言っているようだ。

米国が英国やフランスに比べリビアへの軍事介入に消極的なのは、イラク、アフガニスタンに次いでイスラム諸国で第3の戦線を開くことによる軍事的・財政的負担以外に、反政府勢力が信用できないところもあるのではないか。米国はかつて

アフガニスタンに侵攻したソ連軍と戦わせるためにイスラム過激派に武器を与え、中央情報局(CIA)が訓練もし、ビンラディンをはじめとするアルカイダを自ら育て上げるといふ結果を招いた。その代償として9・11のテロをやられたという手痛い教訓があるので、リビアで同じ轍を踏みたくないという思いもあるのではないか。

いずれにしても、北大西洋条約機構(NATO)が指揮しているリビアへの軍事攻撃がどの程度のものになるかが、当面のリビア情勢の行方を占う上で大きな影響があると思う。反政府勢力も軍隊のようなものをつくってはいるが、独自にトリポリまで攻め上ってカダフィ政権を打倒するほどの軍事力は持っていない。安保理決議はあくまで「民間人の保護」であって、地上部隊を送らないし、積極的に反政府側の攻撃を助けるとも言っていない。中途半端な感じだが、それでもカダフィが民間人の殺りくを続けるならば、「民間人の保護」のために反政府勢力に武器を供与したり、安保理決議を拡大解釈すればカダフィを爆撃して殺害したりすることもできる。今後の状況によっては何でもあるかと思つた方がよいのではないか。

最貧国イエメンも危機的状況に

部族社会とアルカイダという絡みでは、イエメンもリビアと似た構図になっている。イエメンはアラビア半島の南端にある山岳地帯の国で、北隣のサウジアラビアとは異なつて石油が出ないために、アラブの中でも最貧国の一つ。いまだに男性

は腰に帯を巻き、ジャンビールという先が曲がつた短刀を差している。アラブの原風景が残つていふようなイエメンでも、1月末からサレハ大統領の退陣を要求する反政府デモが繰り返されている。3月19日に首都サヌアでデモ隊に政府側か暴徒か分からないが、発砲して50人以上死亡という大惨事が起き、危機的な状況になっている。

政府側の強硬姿勢に対して、軍の幹部、各国駐在外交官、政府要人が続々と政府に離反しており、リビアと似た形になっている。中でも軍の実力者で北西部の司令官であるモフセン・アハマル將軍が反政府側に付いたことで、流れが大きく変わったのではないかとわれている。

反政府デモに対してサレハ大統領は当初、エジプト、リビアなどと同様に武力弾圧して、それが駄目だと小出しに譲歩する。それでも事態は全く改善しないというムバラク政権が失敗したのと同じパターンをたどっている。サレハ大統領はデモが始まる直前まで3選禁止の憲法を改正して終身大統領になると画策していたが、デモが始まると慌てて憲法改正手続きを中止した。息子を後継にするのではないかといわれていたのも、やりませんと宣言した。それでも収まらないので、内閣を更迭したり議会選を前倒ししたり、年末に大統領選をやつて退陣という線にまで譲歩した。最初からそれをしていれば収まったかもしれないが、ここまで犠牲者が出てしまうと遅過ぎる。反政府側はあくまで即時辞任を要求している。

イエメンでは、大統領側と反政府側が米大使も交えて、退陣をどういうふうにするか交渉している。今のところ不調のようだが、交渉で軟着陸する可能性もある。ただ、その交渉もサレハ大統領の退陣以外に、息子や親族（精鋭部隊の共和国国防衛隊司令官など要職に就いている）の処遇をどうするかが最大の難関になっているようだ。

崩壊すればアルカイダの思うつぼ

イエメンでもアルカイダの存在が大きい。イエメンを本拠にしている「アラビア半島のアルカイダ」という組織は、アルカイダの諸分派の中で世界で最も活発に活動しているのではないかとわれている。例えば米国内の米軍基地で09年11月、イスラム教徒の将校が銃を乱射して多数の死傷者が出た。同じ年に、デルタ航空機のクリスマス爆破未遂事件があった。こういう欧米で起きた大きなテロの背後に、インターネットを通じて思想的・イデオロギー的な影響を与えていたアンワル・アウラキというイマーム（イスラム教の導師）がいる。彼が今イエメンに潜伏してアルカイダに加わっているといわれており、欧米でもイエメンのアルカイダを非常に警戒している。

米国の指令を受けてイエメンでアルカイダの掃討作戦をやっていたのがサレハ大統領で、米国側もイエメンの協力は高く評価していた。もしサレハ政権が何の受け皿もない状態で崩壊し、無法地帯になればアルカイダにとってイエメンは今まで以上に活動しやすい場所になるのは間違いない。

50人もデモ隊が殺害されるような事態になっても、米政府がサレハ大統領に対して歯切れの悪い対応をしているのは、今倒れられては困るというような背景がありそうだ。

バーレーンのシーア派デモに危機感

これまで共和制の国を見てきたが、バーレーンは君主制で、ハリファ王家のハマド国王が統治している。石油は出るが近々枯渇するといわれている。ドバイのような中東の金融センターを目指して投資している。バーレーンの大きな特徴は、イスラム教スンニ派がハマド国王をはじめ国民の30%、残りの70%はシーア派だ。少数派のスンニ派による多数派のシーア派の支配という問題が、バーレーンの反体制デモの最大の要因だ。これが他の騒乱状態の中東諸国と違う特徴的な様相と言える。しかもシーア派を国教にしているイランがすぐ近くにあり、バーレーンの場合はいらん問題が常に絡んでくることも重要な点として指摘したい。バーレーンでは2月半ばからシーア派の野党勢力が首都マナマの「真珠広場」で民主化要求デモを始め、テントを張って座り込んだ。政府はこれを強権的に鎮圧しようとした。タハリール広場のように居座られて占拠されないようにと強制排除したために死傷者がたくさん出て、反体制デモがさらに活発化するという他国と同様の事態悪化のスパイラルにはまった。このバーレーンの状況に危機感を持っているのがサウジアラビアだ。

バーレーンはペルシャ湾内の島国で、サウジの

本土と橋一本でつながっている。サウジ全体ではシーア派は15%程度の少数派だが、この橋を渡ったサウジ側はシーア派の住民が多く、しかも油田が集中している。万一バーレーンでハマド王制が打倒されてシーア派の政権ができると、サウジ国内のシーア派にも独立しようという機運が起きてくる可能性がある。しかもその場所は油田地帯だから、サウジにとっては死活的な問題で、バーレーンの革命は是が非でも抑えなければならない。

湾岸君主国がイランに対抗し介入

バーレーンは昔からイランが自国領だと主張していた地域で、王制が打倒されてシーア派の政権ができればイランの強い影響下に置かれる可能性が高い。中東の最近の大きなトレンドとして「シーア派イランの影響力の拡大」があり、それにスンニ派アラブ諸国が対抗するという構図がある。イラクが米軍の侵攻でサダム・フセインのスンニ派政権がシーア派の指導する現在の政権に代わったように、イランが影響力を強めている流れの中で、バーレーンの民主化要求デモは単なる民主化要求デモではなく、「スンニ派アラブ対シーア派イラン」の最前線になっていく。

このような危機感はサウジのみならず湾岸アラブ君主国共通の認識で、3月14日にサウジとアラブ首長国連邦（UAE）が湾岸協力会議（GCC）の共同安全保障という名目で1500人の部隊をバーレーンに送り込み、治安維持のため軍事介入した。これはまさに湾岸君主国のバーレーン

に対する危機感の表れである。

バーレーン政府は最近、「デモを鎮圧し、外国勢力の数十年にわたる陰謀をくじいた」と発表している。この真偽はともかく、「外国勢力」がイランを指していることは明白で、強硬措置が今のところ一応成功してバーレーンの反体制デモは取りあえず抑え込まれている。しかし、国民が民主化に目覚め、70%の多数派のシーア派が少数派のスニ派に抑え込まれている状況がこのまま長く続くとも考えられない。今後また何らかの形で噴き出してくるのは確実だ。

今回の「中東革命」の中で不思議なぐらい静かだったシリアでも3月15日、数十人規模のデモが首都ダマスカスで起きた。18日に南部の町ダルアで起きたデモに治安部隊が発砲して死傷者が出たことで一気に抗議行動が全国に拡大。数万人規模のデモが起き、死者も1000人を超えるなど事態は悪化している。

政府は非常事態宣言の解除、政治犯の釈放、公務員給与の20%から30%の引き上げ、内閣総辞職など、譲歩を小出ししている。エジプトなど失敗した国の教訓を生かし、いろいろな譲歩を早めに出したこともあって、ダマスカスで大規模デモが連日起きるといふ段階にはまだないが、今後どうなるか見極めるには時間がかかりそうだ。

ムスリム同胞団の本音は？

エジプトはムバラク政権を打倒して「革命」が達成されたように見えるが、実は本当の意味での

「革命」は達成されていない。2月11日にムバラク大統領が退陣し、軍の最高評議会が全権掌握。3月19日に憲法改正案に対する国民投票を行い、77%の賛成で承認された。9月に議会選挙、その後大統領選挙をやって民政移行が完了するという日程で、今のところは順調に進んでいる。

今後の課題を幾つか挙げると、まず独裁が長く続いたことで政権の受け皿がない。フェイスブックやツイッターを駆使してタハリール広場で反政府デモを指導していた若者たちも、欧米的な民主主義的価値観を有する大きな勢力になるかもしれないが、彼らを代表する政治的指導者はまだ育っていない。新党結成の動きはあるが、これも小党乱立状態になりそうで、政治的な経験もない。今後の選挙で大きな勢力になれるかどうか未知数なところがある。

それに対してムスリム同胞団はムバラク政権時代から貧しい人に対する社会福祉活動などを手広くやっていて、国民から一定の支持を受けている。政治活動を禁止されているが、無所属候補として05年の選挙では政権側がかなり不正をやったにもかかわらず、議会の5分の1を獲得するという大躍進を果たした実績もあり、政治勢力として侮れない大きな勢力である。政党を結成して選挙に参加する意向を示しており、民族政党が他に存在しない中では圧勝するという予測もある。ただ、ムスリム同胞団は今でこそ穏健派といわれているが、アルカイダやイスラム原理主義組織ハマ

スももともとムスリム同胞団が源流にあり、実際に政権を樹立したときにどのような政治姿勢を取るかは分からない。

そういう警戒感とは、欧米はもちろん国内にも出ている。最近の同胞団幹部の発言を聞いていると、それを意識して、大統領選に候補は立てないとか議会選でも半数は目指さないとか、控えめで謙虚な姿勢を取っている。しかし、同僚のカイロ特派員が比較的早い段階で同胞団最高幹部のラシヤド・バイユーミ氏にインタビューした時、「イスラエルとの和平条約は破棄する」「シヤリア（イスラム法）を導入する」「米国からの援助も拒否する」という過激な政策を「これは同胞団の一致した見解だ」として披露している。最近の穏健な発言と、このインタビューでの過激な意見と一体どちらが同胞団の本音かといえば、恐らく後者が本音ではないかという気がする。

今回の「中東革命」のキーワードとして「恐怖の壁を乗り越えた」ということがよく言われる。アラブ諸国には悪名高い「ムハバラード」という秘密警察の監視の目が津々浦々にあつて、怖くて何も言えず独裁体制に何十年も甘んじてきた。その「恐怖の壁」を民衆が一斉に乗り越えて抗議行動を始めたのは非常に感動的なことだ。今後、紆余曲折はあるにしても、民衆にとって最終的には少なくとも今より良い状態になるのではないか。（本稿は3月30日に通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約、加筆した）

無縁社会克服へ地域から発信

役割果たすソーシャルメディア

伊 牟 田 浩 平

(共同通信社社友)

私は40年近くマスメディアの世界から社会を観察してきたが、定年を機に生活の場である地域(川崎市多摩区)を舞台に地元の自治会長としてここ十年余を過ごしてきた。日常生活を営む地域に密着しながら社会を観察するとともに、地域の諸課題に取り組んできた。そこで痛感する「無縁社会」の進行を食い止め、「絆」を取り戻すための有力なツールとして、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の果たす役割が今、注目されている。

人間関係の希薄化

地域活動と一口にいつても、その間口は極めて幅広い。防犯、防災、福祉、高齢者問題、教育、ごみ問題。さらに民生委員の選出、選挙時の投票事務の手伝いなどの他、まちづくりや地域の各種行事への参加などもある。

私が住む区部は人口21万人余りだが、地域住民の自治会加入率は65%程度で、市長からも「加入率が低い」と指摘される。もちろん自治会や町内会は任意団体であり、戦前の隣組制度に基づく町内会のように省令(旧内務省)により加入が義務付けられたものではない。

しかし、市にとっては意向を末端まで行き届かせるために、自治会のような団体の存在は下請け機関として都合が良いし、加入率が気になるのだろう。

私が最も痛感するのは、地域での人間関係の希薄化と、問題に対する無関心さである。いわゆる「無縁社会」といわれる社会現象であり、それをどう克服するかが主要テーマだった。この十年余り、私は人と人のつながりや地域の絆をどうしたら取り戻せるのかに腐心してきたような気がする。

こうした無縁社会が形成された理由には、根深い背景がある。一例を挙げると、現在の20―40代の若い世代は夫婦共働きの比率が極めて高い。そうしなければ生計を立てていけない事情もある。地域活動や隣近所との付き合いに時間を割く暇もないし、PTAなどの学校行事に参加する余裕もないのが実情だ。彼らの地域での基盤は、ほとんどないに等しい。彼らを雇う企業の側にも、地域での交流の機会を与えようとする発想もないし、むしろサービス残業や休日出勤を強いる。つまり、働く環境の悪化が無縁社会を生む一つの背景

にあるのだ。こうした背景までを变革していくのは容易ではない。

崩れ行く「場」

人が生きていく「場」は大別して「家庭」「会社」「地域」に分かれるだろう。しかし、最近の日本は、この三つの「場」にいずれもほころびが出始めてきた。

「家庭の絆」「企業の永続性」「地域社会の結び付き」などがいずれもろさを露呈し、幼児虐待や老人の孤独死、就職率の低下、失業者の増大、町内会の加入率の低下など、これらの「場」が不安定さを増してきている。教育現場である「学校」も例外ではない。いじめによる自殺や不登校、閉じこもり現象の出現など、未来を背負う子どもたちの世界にも崩壊現象が表れてきている。

こうしたもろさの結果、「場」から落ちこぼれ、はじき出されていく人たちが出てきた。身寄りのない独居老人、孤立する子ども、転職を繰り返すその揚げ句に狂気に走る若者、ホームレス……。そうした「場」の崩壊は中年世代にも及んできた。年間3万人を超える自殺者や生活保護世帯の増大を含めて、「ミドルエージ・クライシス」といわれる現象である。このような「場」とそこに住む人々の崩壊現象をいかに立て直していくか――。これが今、私たちに突き付けられている課題である。

2005年を境に、日本は人口減少社会に突入した。しかも減少する人口の中で高齢化が進み、

相対的に若年層の割合が減るといふ質的变化が生じている。社会の人的構成要素が変化し、それに伴って社会の価値観や行動原理も変化する時代になった。こうした変化の時代に、われわれは日本社会の良さを保ちながら、時代に適合する社会をどう築いていくかという難問に直面している。それに対する適切な処方箋はまだ示されていない。

フェイスブックの衝撃

今年に入ってチュニジア、エジプトと相次いで北アフリカ諸国で生じた長期政権の崩壊は衝撃的だった。私が強い関心を抱いたのは政権の崩壊もさることながら、その引き金を引いたのがフェイスブックやツイッターといった新しいネットメディアだったことである。もちろん、これらアラブ諸国に、マッチを擦れば火が付く可燃物が存在していたからこそその動きだったろう。だが、何よりも注目すべきは、反政権への民衆の結集ぶりとその反応のスピードだ。

昨年暮れ、米『タイム』誌が毎年恒例となっている「今年の人」に、フェイスブック創業者のマーク・ザッカーバーグ氏を選んだ。同誌の事前の読者投票では1位は内部告発サイト「ウィキリークス」創業者のジュリアン・アサンジ氏で、ザッカーバーグ氏は10位にすぎなかった。

『タイム』誌がザッカーバーグ氏を選んだ理由は次のようなものだ。「米国人の半数以上がフェイスブックに登録する一方、ユーザーの70%は米国以外の居住者が占めている」「もしフェイスブ

ックが国家だとしたら中国とインドに次ぐ3番目の大国になる」「人類の12分の1を一つのネットワークで結び付け、米国のほぼ2倍規模の社会実体をつくり上げた」

フェイスブックには世界中の5億人もが登録しているといわれる。それが世界中の通信、文化、社会のグローバルな交流に果たしている役割は大きく、日本でも約180万人のユーザーがいるといわれる。

「社会関係資本」の発想

フェイスブックはインターネットを介した国際的なSNSであり、人々がつながる基本ツールとして発展し、社会構造に溶け込んだ。

こうした機能に着目して、最近では日本でもさまざまなレベルのSNSが登場してきた。その運営主体も企業や地方自治体、NPO法人や個人など多種多様である。日本では現在、全国に400以上の「地域SNS」があるといわれる。こうしたソーシャルメディアは地域の人たちの交流を促進するのが特徴で、互いに顔が見える距離で情報を交換したり議論したりする。このため、まちづくりや地域の自治活動などに取り組む市民団体、ボランティアグループ、行政機関などが運営に参入し、SNSの活用を通じて地域課題の解決を図ろうとしている。

さらに、地域SNSを導入し、運営している人たちが注目し、触発されている理論に「社会関係資本」(ソーシャルキャピタル)という概念があ

る。この理論は、米ハーバード大学のR・パットナム教授が体系化したとされるものだ。同教授によると、社会関係資本は銀行から借りたり、投資家の資金に頼ったりするような性質の「資本」ではない。それは①人々が孤立せずにネットワークを形成する②互いに信頼し合う③規範が維持される——といった状態が「資本」の多さを表すのだという。そして、このソーシャルキャピタルが豊かな社会は「効率的で民主的だ」と説く。

地域SNSに取り組む人々は、こうした理論にも触発され、動きを加速させている。この動きは箱モノを造ったり、企業を誘致したりするのでは



小学生も植樹通じて地域と絆

なく、地域の人々が気軽に交流できる「場」をつくり、「社会関係資本」が豊かになる方向を目指したものだ。もちろん、ここでいう「場」とは具体的な場所としてのスペースではない。だが、人と人がつながり、交流する「場」は、なにもハードとしての場でなくてもよいのだ。こうした取り組みが機能すれば、そこに無縁社会を克服し、地縁社会をつくり上げていく一つの可能性があるのではないかとの期待もある。

行政主導型には限界も

私が関係するまちづくり活動の周辺でも、こうした気軽に集える「場」づくりに関心を持ち、取り組む人々が増えた。「サロン」「ひろば」「遊援隊」など、さまざまなネーミングの集いの場が出来て、活動を始めている。しかし、こうした活動もあくまで手作りであり、口コミや紙媒体による情報伝達にとどまっている。手作りの良さはそれなりにあるのだが、情報の広がりやスピードには限界がある。ネットを活用しようという発想はまらない。

地域SNSを運営している現場の状況はどうだろうか。川崎市中原区は3年ほど前に「なかはらっぱ」を立ち上げた。このウェブサイトは管理、運用ともに中原区主導で発足させたが、昨年からは運用を加入団体に任せることにした。現在は230団体が加入しており、個人の参加は認めていない。区の担当者に聞くと「参加団体の一部の人たちは熱心だけれども、そこだけに限られていて、

なかなか一般区民への広がりが出てこない」と悩みを漏らす。

東京都千代田区は5年前に「ちよっぴー」のニックネームでSNSを構築した。自治体としての千代田区は管理、運営に直接にはタッチせず、大手民間企業などとの共同出資による財団法人に運営を任せている。2月現在のユーザー数は2675人だが、担当者によると「常時活用しているリピーターは100人ほどで、今後どうするか見直しの時期に来ている」と言う。

このように自治体系のSNSは、まだ十分に機能しているとは言えず、その成熟には時間がかかりそうだ。また、自治体系のサイトはどうしても行政としての限界があり、業務の自発性、情報の自由度やスピードが不足する側面もあるように思える。

日頃自治体が事務局になっている地域の機関紙などに携わってみて、私もこの点は実感している。むしろ商用系のサイトの方が活発な動きをしているところがあるのかもしれない。わずかな取材ケースだけで判断するのは避けたいが、日本ではまだ、この種の動きは始まったばかりである。

スマートフォンメディアの活躍

東日本大震災は日本列島に未曾有の惨事をもたらした。私が住む地域でも2年ほど前から自主防災組織による避難所運営会議を開いて対応策話し合っているが、いざというときにどれだけの対応ができるのだろうかと考えさせられた。

印象的だったのは、地域に密着したFM局などの地域メディアやパーソナルファインダーのようなネットの活動である。災害が発生した場合、誰よりも情報過疎に陥るのは被災者である。そうした被災者の不安に応える活動にいち早く取り組み、一定の役割を果たしたスマートフォンメディアの健闘が光った。隣人も「被災した現地工場の社員の安否確認はネットに助けられた」と漏らしていた。個人の誰もが情報の発信者になれるというネット社会の現実がここにある。

私たちのように地域で自主防災に関わっている仲間の間でよく使われる言葉がある。「1に自助で2が共助、3、4がなくて5に公助」と言うのだ。これは阪神淡路大震災をはじめ、幾多の災害で被災した人々を誰が助けたのかという救命率のデータから導き出された一種の合言葉である。

それによると、隣人など近所の人による救命が55%、家族などによる救命者が17%強で、公的な手段による救命者は2%強にすぎない。つまり、救命者が100人いたとして、そのうち近隣や家族による者が70人強で、公的救命者は2人ということなのだ。近隣住民による助け合いが、いかに有効であり重要かということを示している。

今回の大震災で被災地の方々の様子や、それを支援する人たちの姿を報道で見えていて、人と人とのつながりや絆がいかに大切かということを改めて感じ、感動もした。私がこの10年来、追い求めてきた無縁社会の克服の姿がここにある。

中聯社初代理事長は軍特務部少佐

「同盟」の対中発信を検証する(中)

鳥居英晴

(共同通信社社友)

同盟通信社の社報が中華聯合通訊社(中聯社)への軍の関与を明記しているのに、『通信社史』(通信社史料行会)には言及がない。『維新政府成立初週記念冊』(南京・1939年)によると、中聯社の発起人は中国側が王子恵、沈能毅、余毅民、夏奇峯、王西神、日本側は「堂脇少佐」と奥宮正澄である。「堂脇少佐」とは、軍特務部の堂ノ脇光雄少佐のことであろう。奥宮は同盟中南支総局華文部長。

38年2月13日に発起人会、14日に上海虹口の月廼家で理事会、15日に東亜酒店で正式に設立を宣言した。理事は7人で、初代理事長には堂ノ脇、奥宮は常務理事に就いた。1週間後、広東路二〇



中聯社理事長の王子恵

号に事務所を開設し、3月7日に通信の発行を正式に始めた。馬光仁『上海新聞史』(96年)は、発行人を奥宮、編集人を尤半狂としている。

「中華民国維新政府」が3月28日に樹立されると、維新政府実業部長になった王子恵が中聯社の理事長に就任した。王は早稲田大学を卒業、帰国後にジャーナリストになった。維新政府で沈能毅は実業部次長、夏奇峯は内政部次長、外交部長を務めた。常務理事の余毅民は同年10月、上海で暗殺された。

中聯社は5月、同盟が維新政府治下に配置していた中文通信員を引き継ぎ、香港にも特派員を派遣、通信網を拡充した。維新政府は6月、行政院に宣伝局を設置し、中聯社はその傘下に入った。局長の孔憲鏗は中聯社の理事になった。経費も政府から支出されることになった。

しかし、「実質的指導ハ依然トシテ軍報道部ニ於テ之ヲ掌握シ同盟通信社ト表裏一体ノ關係」(支那派遣軍報道部『中支ニ於ケル報道宣伝業務ノ概況』39年10月)にあった。上海と武漢に総分社、蘇州、杭州、蚌埠、南通に分社を設置した。総分社は、同盟と同じ建物にあった。

38年8月1日に『南京新報』『杭州新報』『蘇州新報』が創刊された。「特務部ハ報道部ト協力シテ各地廢墟ノ裡ニ親日華字紙ヲ創設セシメ維新政府治下ニ既ニ三十一紙ヲ数フルニ至レリ。維新政府ノ成立ニ伴ヒ新聞事業ノ直接監督ハ同政府宣伝局之二任スルコトナリシモ其実質的内面指導ハ報道部ニ於テ掌握シ主トシテ中華聯合通訊社及同盟ノ通信ヲ採用シアリ」(『概況』)。

宣伝局に対しては軍特務部の堂ノ脇が協力援助し、軍報道部は堂ノ脇と緊密な連携を取った。堂ノ脇が38年暮れに北支方面軍に転出した後は、維新政府への宣伝支援に関しては軍報道部に一本化された(馬淵逸雄『報道戦線』41年)。馬淵は支那派遣軍報道部長であった。

9月に維新政府が南京に移動したため、中聯社も38年11月に本社を南京(復興路一二五号)に移転した。南京の本社通信部は編集、取材、翻訳を行い1日に3回、通信を発行した。

同盟南京支局も39年に中聯社本社に移転している。中聯社は38年12月に各地の新聞の経営に援助を与え、宣伝宣撫を効果的にするため販売部を設け、新聞雑誌の取り次ぎ販売を始めた。39年2月に日本電報通信社から専門家が派遣され、広告部が設置された。

39年2月に同盟の古野伊之助常務理事が中国を訪問した際に中聯社は、「国策的一大通信社の設立に対して同盟通信社と協力邁進すべき一大方針を決定し一層緊密なる關係」(同盟社報39年12月

号)を保った。

「李龍」という名の中国共産党員になっていた西里龍夫は36年10月に同盟を辞め、上海に戻って読売新聞上海総局の記者になった。西里は馬淵逸雄大佐の呼び出しを受け、中聯社の指導を要請された。西里に思想犯の前科があることを馬淵は調査済みだった。西里は軍囑託として南京に赴任し、共産党員の陳一峯を中聯社に応募させ、記者として採用させた。

「この通訊社には二十数名の中国人が働いていたが、そのうち十人近くが記者であった。そのなかには阿片吸飲者もいた。私の仕事は、その監

中央電訊社職員録		
中央電訊社第二年		
一、理事會		
理事長	林柏生	
常務理事	郭秀峯	
理事	李應培	
	趙其儒	
	周化人	
	湯良禮	
	孔登慶	
	夏奇榮	
	周蔭序	
	葉雪松	
	金雄白	
	古沐今	
	袁敬齋	
	許錫慶	
	方立群	
交換理事	松方義三郎	
名譽理事	羅君強	
	古野伊之助	
二、總社		
社長	林柏生	
副社長	趙其儒	
司庫	許錫慶	
總編輯	許錫慶	
副總編輯	張昭銘	
總務部	關竹邨	
總務部主任	方立群	
總務組	王德乾	
	商開甲	
	林勤	
	韓慕周	
	梁樹鴻	
	劉波	
	甘幻予	
	譚劍青	
	周文瑞	
	趙少陶	
	于冠賓	
文書組		
業務組		

中央電訊社職員録（『中央電訊社第二年』より）

督、指導で、中国人記者たちに指示をあたえ、書かれた原稿に目を通す程度のものであった」（西里龍夫『革命の上海で』77年）

中央電訊の創設

和平派の汪兆銘は38年12月に重慶を脱出し、翌年5月に上海に入った。汪に同行した林柏生は「奔流のような弁舌、全身の力をこめて吹き出す和平理論は、まさに当時和平陣営にとって表看板」（益井康一『漢奸裁判史』）であった。林はモスクワの中山大学に1年間留学し、29年に香港で南華通訊社を設立した。32年に上海で創刊した後、休刊していた『中華日報』を39年7月に復刊した。林が社長、郭秀峯が編集長、胡蘭成が主筆を務めた。郭は九州大学を卒業している。

「将来中央政權樹立ニ伴フ新聞通信政策ハ国民党勢力ト微妙ナル関係ニアルヲ以テ之力調整ヲ図リ将来ニ禍根ヲ残ササル如ク汪側ト密接ナル連絡ヲ保持セシム」（『概況』）。「微妙ナル関係」をうかがわせるものは、汪側が独自の通信社を設立したことである。

日本に滞在していた譚覺真が上海に呼び出されたのは39年秋。譚は合わせて7年間、日本に留学した。34年に帰国、国民政府外交部に入った。日中問題について書いた論文がもとで憲兵当局に逮捕されそうになったところを外交部長だった汪兆銘の勧めで南京を脱出、日本に亡命していた。譚は『中華日報』の仕事を手伝うことになった。譚は林柏生に通信社の設立を提案した（譚覺真『潜

行三十年』77年）。

汪派国民党は上海（河南路三〇三号）に中華通訊社（中華社）を設立した。社長は林柏生、副社長は趙其儒、編集長には郭秀峯が就いた。対外宣伝のために12月には英語の通信を開始した。林は40年2月に汪派国民党の宣伝部長に就いた。汪は同年3月30日に南京国民政府を樹立、林は行政院宣伝部長も兼ねた。宣伝部指揮下で中華社と中聯社を統合させることになり、中聯社は4月30日、中華社は4月31日にそれぞれ解散を宣言した。それに先立つ4月28日に中央電訊社は最初の理事会

本社電訊網



中央電訊社通信網

を開き、5月1日に設立された。中央電訊の社長は林柏生、副社長には趙慕儒が就いた。同日、東亜倶楽部で創立式典が行われた。中聯社の広告部と販売部は分離し、独立した組織とすることになった。『通信社史』に中華社についての記述は全くない。

日本の傀儡政権である北京の臨時政府と南京の維新政府を吸収した汪政権の内部は複雑だった。「汪政権の中にいた人びとは、維新政府の人びとを漢奸^{かんかん}として、同席することを恥じる心理があった」(金雄白『同生共死の実体』)。

さらに「公館派」(汪兆銘の「汪公館」を頻繁に出入りした人たち)と「CC団派」(30—40年代に国民党極右を代表した政治結社)の暗闘があった。林柏生は公館派の中心人物であり、金雄白はCC団幹部の周仏海に近かった。周仏海は金を宣伝部次長と中央電訊の社長にしようとしたが、林柏生に拒否された。

中央電訊の常務理事は湯良礼(宣伝部国際宣伝局長)、夏奇峯(監察院審計部長、元中聯理事)、郭秀峰、理事は胡蘭成(宣伝部次長)、孔憲鑑(同、元中聯理事)、周隆庠(外交部次長代理)、葉雪松(中華日報)、金雄白(中報副社長)、秦墨暉(南京新報社長、元中聯理事)、許錫慶(総編輯)、孫企遠(総務主任、元中聯上海總分社長)。周隆庠は九州大学を卒業し汪兆銘の通訳を務めていた。胡は汪と対立し1年で理事を辞めている。副総編輯^{へんしゅう}には同盟の華文部員、張昭銘と尤半

狂(中聯社)が就いた。張は日文組主任、無電管理処主任も務めた。長谷川仁によると、張は京大出身で、「日本語の達者な事は日本人顔負」(同盟社報40年6月号)だった。

同盟とは、無償のニュース交換などを取り決めた合作契約を結んだ。中央電訊には、同盟から社長の古野が名誉理事、中南支総局長の松方三郎(本名は義三郎)が交換理事に就任した。大星石松(南京)、川崎正雄(上海)、西里龍夫(南京)が交換社員、他に4人が技術専員などとして入った。同盟は中央電訊の配信区域における中文通信の発行業務を中央電訊に委譲し、上海の華文部は廃止された。南京の中聯社本社が中央電訊の本社になった。上海に総分社、漢口、杭州などに分社を置いた。東京には譚覚真が40年11月に派遣された。譚は駐日大使館情報部長も兼ねた。『中央電訊社第二年』(42年)の職員録では職員数は約330人。中央電訊の編集部は中文組、日文組、英文組、採訪組から成った。共産党員の陳一峯は採訪組の筆頭メンバーである。西里は調査処副主任という肩書になっている。

理事に中共地下黨員

41年9月に羅君強が中央電訊の名誉理事になった。羅は周仏海の側近で、『平報』(上海・40年創刊)と『中報』(南京・同)の社長だった。また『新中国報』(上海)社長の袁殊が理事に加わった。新中国報は「共産党地下工作員の潜伏機構」(『共生共死の実体』)だった。袁は早稲田大学

に留學後、31年に中国共産党に入党した。

上海副領事の岩井英一は汪兆銘政権の軍事顧問だった影佐禎昭の委託を受けて袁と「興亜建國運動本部」(興建)を合作した。「興建」は、「親日中国人を利用して、汪政権の内部に入り込ませ、情報をうると同時に政権を内部から牽制^{けんせい}する」(同)ことを狙い、新政党の結成をもくろんでいた。しかし、「興建」は「表面の形式は日本の傀儡組織で、裏面の実体は中共の上海での活動機構」(同)だった。新中国報は「興建」の機関紙として40年11月に創刊され、興亜院華中連絡部の指導を受けていた。

袁は国民党政権の情報機関である軍事委員會調查統計局(軍統)の情報員であり、CC団系の情報機関、中国国民党中央執行委員會調查統計局(中統)の工作にも協力した。39年秋、袁殊以下8人の「興建」幹部は岩井に率いられて日本を訪問し、阿部信行首相らと会見している。「興建」は周仏海の抵抗で40年12月、発足後1年で解散したが、『新中国報』の発行は続けられた。45年3月には、新中国報編集長で中共地下黨員の魯風(劉慕清)も中央電訊の理事になった。

袁は新中国で日本問題専門家になるが、55年に中共地下組織指導者だった潘漢年(上海副市長)とともに逮捕され、20年間投獄される。82年に名誉回復され、87年11月に76歳で死去。北京の八宝山革命公墓に葬られた(『百度百科』)。

(文中敬称略)



電子版読者増の英FTは大幅増収

スペイン最大手プリサは大赤字

ヨーロッパのメディア世界は、全体としては共通の課題に向かいながら、それぞれ独自の動きも見せている。2011年も、そのような独自の事例が生まれている。

スペインでは、同国を代表する日刊紙『エルパイス』ほかを傘下に置く最大のメディアグループ「プリサ」が2月末に、販売部数の大幅な落ち込みにより2010年に多額の赤字に陥ったと発表した。

「プリサ」によれば、09年に5050万^円の純益を出した後、10年に7290万^円の純損失を被った。収入は14・8%減少し、26億9千万^円に低落了した。「プリサ」は「10年に多くの金融リストラ策を実行し、スペインの有力民間テレビ『クワトロ・テレビ』を除いて、傘下の全ての企業を統合、統制した」との声明を出した。

「プリサ」は「クワトロ・テレビ」をイタリアの「メディアセット」グループが所有するライバルの民間テレビ「テレシニコ」に売却し、さらに傘下の有料テレビ「デジタル+」の株の44%を「テレシニコ」と、同じ民間テレビの「テレフォニカ」に売却した。

それらの総合計は9億7600万^円になったという。

「プリサ」はまた、世界規模で2500人分の仕事を失ったが、これはスペイン、ポルトガル、ラテンアメリカに展開しているスタッフ全体の18%に当たる、と説明した。さらに株主たちは10年11月に、アメリカの投資グループ「リバティ・アクイジションズ・ホールディングズ」との合併を承認した。

「リバティ・アクイジションズ」は合併により、「プリサ」に対し6億5千万^円の資金を投入する予定であった。だが「20億^円に近い資金の注入によって、企業の総入れ替的な計画と資金構成の強化が行われた結果、グループの負債の大幅な軽減が可能になった」と「プリサ」は述べた。これによって「プリサ」の負債は09年末の48億^円から、10年末には29億^円に収まることになった。

こうした大型赤字事例とは反対に、読者の急激増加という事例もある。

英国の金融専門紙『フィナンシャル・タイムズ』（以下FT）の電子版FT.comは、FTの親会社「ピアソン」が今年3月初めに行った調査によると、10年の1年間に登録した利用者が73%増加し、300万人以上に達した。

同じ調査で09年の1年間にも契約者が50%増加したという。

FTグループ全体では、09年の1年間に営業利益が54%増大した。「ピアソン」は、調整後の営

業利益が09年の3900万^{ポンド}から10年には6千万^{ポンド}に増大した、と述べた。

グループ全体の総収入は10年に4億300万^{ポンド}に達した。これは前年より12%の増収であった。FTは、有料の印刷版と電子版の合計部数が10年の第4四半期に59万7千部に達したとみている。

スペインの「プリサ」の大幅損失と英国のFTの大幅増収の一方で、フランスでは世界20カ国・地域の財務相、中央銀行総裁らが参加する国際会議「G20」の記録が10年12月以来、絶え間ないサイバー攻撃の標的にされてきたという事件が大衆誌『パリ・マッチ』の今年3月初めの報道で明るみに出た。

同誌は「昨年12月から今週末の間に、財務省とフランスの経済は前例のないサイバー攻撃の犠牲者だった」と伝えている。攻撃の中枢源はまだ解明されていない、という。

「われわれは、一部の情報が中国のサイトに転送されているのに気付いている」と、高級官僚は語った。また情報技術保全機関の責任者は「ハッカーたちは組織された確信犯の専門家だ。これはフランス国家に対する初めての大規模な攻撃だ」と述べ、「財務省の150台以上のコンピュータが侵入され、無数の記録が盗み出された」と指摘した。

盗聴、メディア規制法、ハッキングと、ヨーロッパにも問題は絶えないのだろうか。

（広瀬 英彦）東洋大学名誉教授

同盟解散、古野元社長に戦犯容疑…病床から気遣う

一通信社記者の「昭和」その軌跡を手紙と日記に見る (Ⅻ)

内海紀雄

(元朝日新聞社代表取締役・専務、大阪本社代表)

「新聞界、日本はどんな方向に？」

昭和20年10月4日付の手紙で父は新聞界の動向について「自由主義化、民主化」を予感している。

《それから社の事情を御暇の時知してくれませんか。南方から支那から段々帰社するのでしよう。そうすると今はインフレで社の収入も多いでしょうが、早晚社員過剰、収入難の問題が起きると信じますが、どんな実状ですか。緒方「竹虎」氏だから古野社長との間にはよく行っていると信じますが、新聞界などどんな方向に——自由主義化民主化の問題など——歩みつつあるのでしょうか。何時も御面倒をおかけしますが、一切を社長と貴兄に一任します》

《田舎にいて一番痛切に感じるのはインフレの悪影響です。東京は一層と思いますが、どうか何とか防止するよう御尽力下さい。どんなに日本が動いているのか、一番大事な時一カ月近く新聞を見ず憐れな話です》

《今日「十月四日」書きかけの手紙に続けてこの便を書きました。植松「尚男」君、栗林「農夫」君、村田「為五郎」君等へも機会があったら御無沙汰をお詫び下さい。社長にどうしても手紙

を書けません。国家の為御奮闘下さるよう、機会があったら御伝言下さい」以上、20年10月4日付、浅野豊氏宛て》

この手紙に「緒方氏だから古野社長との間はよく行っていると信じます」とあるのは、内閣書記官長兼情報局総裁の緒方氏と古野氏が同盟通信社設立を協力して推進した盟友だったからだ。しかし、東久邇内閣は、父がこの手紙を書いた翌5日に総辞職した。やがて12月初めに古野、緒方両氏ともに連合国総司令部(GHQ)から戦犯容疑者の指定を受ける。古野氏は12月12日、巣鴨プリズンに入所した。

一方、緒方氏は健康を害していた。古野氏は緒方氏を訪ねて「医者 of 証明を貰って巣鴨行きを断れ」と勧め、緒方氏はこれに従った(わたしは緒方氏三男の四十郎氏と、3年前に『朝日新聞』の長期連載「新聞と戦争」の受賞パーティーで初めて顔を合わせた。緒方氏は、「戦時中の『朝日』の紙面は90%まで自分の責任だ」と話していたそう、言論統制と戦争を防げなかったという自責の念を胸底に抱いていたと聞いた)。

同盟解散と同時に退社

欠航して購読紙(『朝日』と『西日本』)が届かず、父は東京情報から疎外されていた。

その間の9月24日に古野同盟通信社長はGHQを訪ね、同盟の解散を通告した。敗戦国側の国家代表通信社は消滅するという歴史の実例を踏まえた決断であった(『通信社史』)。同盟は10月末日をもって解散した。翌11月1日に社団法人「共同通信社」、株式会社「時事通信社」の両社が発足した。

父は、船便が再開して届いた新聞で、同盟解散を知った。続いて浅野氏が10月18日付で書いた手紙を同26日に受け取り、正式に聞かされた。

《同盟解散しても中堅層は新通信社で働くだろうと思っていた通り——の貴簡で安心しました。時事通信社は誰が中心に経営されるのか知りませんが、貴兄の御仰せの通り大変でしょう。(中略)然し古野さんの彼の現実的経営が蔭か表かで指導して行くのでしょうか、それが強味ですね。何れにせよ(時事通信社の)出版面担当が板垣「武男」君あたりでは心配です」10月27日付、浅野豊氏宛て》

父は同盟解散と同じ10月31日付で退社となり、27カ月分、6100円の退職金が支給された。

退社の直前、10月27日付の浅野氏へ宛てた手紙では、「古野社長の温情主義の御蔭で私は生きています。(中略)社長に対して私は未だ手紙を出しません。胸がつまる思いと、健康も非常に



没後50年に故郷に建立された
内海朝次郎句碑。
〈落椿踏みつつ来れば海近し〉
の句が刻まれている

悪く、気の張ったような手紙は書く元気がないの
です」と打ち明けている。未曾有の敗戦に遭遇
し、手塩にかけた同盟を畳まざるを得なくなった
古野氏。その苦衷を遠く、病床から察して「胸が
つまる思い」に沈んだ。

浅野氏への封書に古野氏へ宛てた手紙を同封
し、「チャンスあれば御手渡し下さい。その機会
なければ住所を書いて投函して」と頼んだ。

《世の中はたしかに面白い面も出て来ましたね。
二十歳代、下中弥三郎先生（注・平凡社の創業
者。大正時代に社会・農民運動で活躍）の所へ厄
介になって社会運動の中へ身を投げ出そうとし
た頃を懐想します。健康ならばと思うこともあり
ます。呵呵。日本放送協会〔会長〕の大橋八郎氏
も苦闘の様子、高橋武治君〔日本放送協会報道部
長〕と会うチャンスありませんか。あつたら激励
して下さい。10月27日付、浅野氏宛て》

時代の転換への期待感

父は新聞で戦後改革——民主化の始動を知った
のである。ぼうぜんとした状態から正気に返

り、先行きを見通そうとしている。「世の中はた
しかに面白い面も出てきましたね」という言葉
に、解放感と時代の転換への期待感がにじむ。

毎日新聞記者の藤田信勝氏（後に「余録」を担
当）は、著書『敗戦以後』の中で「九月二十七日
……敗戦以来、世の中が明るくなったことは事実
である。（中略）戦争に敗れたといふ精神的屈辱
感を除けば、すべて敗戦後よくなった」と記して
いるのも、ある種の解放感が漂う。

父は、「大正七、八年頃の澎湃たるデモクラシ
ー、社会思想の波の試練」（戦前の著書『続通信
島の先輩巡礼』から）に会い、「社会運動」に身
を投じようとした青年時代を思い起こしている。
学生の身で高津正道（戦後は社会党、衆院副議
長）、高野実（総評の初代事務局長）の各氏らと
思想団体「暁民会」に加わり、大正10年の日本社
会主義同盟の創立大会に参加して検束された記憶
が甦ったのだろう。

その時は祖父の手で郷里に連れ戻され、運動か
ら離れた。しかし、昭和7年の手帳の住所欄には
下中弥三郎氏の名が見え、同氏との交流は続いて
いたらしい。大正デモクラシーから「大東亜戦
争」肯定へと揺れ動いた内面世界の振幅を、父は
どんな思いで振り返ったのだろう。

俳句の師・大橋八郎元次官に同情

父が手紙に触れた大橋八郎氏は、通信省担当時
代の次官。同盟設立を推進し、認可にこぎつけ
た。敗戦4カ月前に日本放送協会会長に就任し

た。父が「苦闘の様子」と書いているのは、放送の
戦争責任を問う声やGHQの干渉を指しているの
だろう。結局、大橋会長は翌21年2月に辞任した。

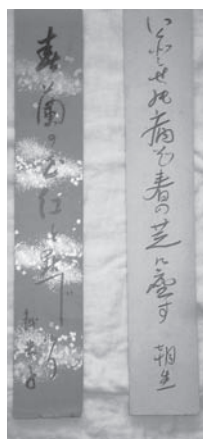
大橋氏は越央子と号するホトトギス派俳人でも
ある。昭和18年、父を心配して「田舎に1、2年
帰って療養しては如何？」と勧めた。その田舎か
ら父（朝生または朝爾呂とも号した）が送った句
稿を添削して、◎や○、レ印の評価を記入。手紙
を添えて送り返してくれた。東京で主宰する句会
の席で「内海君の句だ」と披露した（句会に連な
っていた中外商業記者吉田啓氏の話）。

父は五島在住のホトトギス同人、大野きゆうに
も教えを受けた。俳句に目を通すと島の療養生活
や境涯、妻子を詠んだものが目立つ。

秋風や馬で診に來し島の医師
日を受けて隣の島の紅葉かな
東京の空襲語る櫓火かな



大橋八郎元通信次官
（俳号越央子）＝句集か
ら



短冊。左は大橋越
央子、右は内海朝
次郎

悴める手を炉にかざし二人の児
 炉のまどる遠く病間の闇にあり

妻よ！

島言葉やうやく覚へ木の葉髪

落椿踏みつつ来れば海近し

北風や虹立て、飛ぶ波しぶき(ホトトギス入選)

牛の値の出し炉話や法事すむ(同)

いくとせの病ぞ春の芝に座す

年が明けて父は浅野氏へ次の手紙を出している。

《拝啓 呪われた昭和二十年を送って二十一年
 を迎えました。どうせ苦難の道とは存じますが、
 新年と云えばそこばくの希望が湧き、再建への曙
 光のぞみ得られるよう待望して居ります》

《古野社長もこの寒気に独房に単座されていら
 れるかと思うと、胸が疼き身を切られる思(い)
 が致します。五勺とか七勺とかの米に混じえる雑
 穀の麦もなくなり、いよいよ甘藷を主食としなけ
 ればならぬ日が近まりました》

《追って古野社長へは文通出来るのでしょうか。

宛所御一報下さい〓以上、21年1月7日》

浅野氏から「時事の経営に四苦八苦」

浅野氏から21年3月以降に届いた手紙が一通だ
 け残っている。まず、上海をはじめ、内外のイン
 フレのすさまじさを述べ、「先日僕の友人が週末
 に熱海へ行ったら上海から引揚げて来たらしい一
 家族と泊り合わせたところ、六歳位になる女の子
 が『お母さん鉛玉買って来るんだから五万円頂
 戴』と母親にせがみ」と紹介している。次いで、

生まれたばかりの時事の経営について言及した。

《先(二)月二十一日から実施された金融緊急
 措置令の改正強化で預金は全部凍結され、事業資
 金は借入金で賄ふといふことになりましたので、
 集金は極度に悪化し、御承知のように通信料の先
 き取り金を運転資金にしている当社では相当の
 痛手で四苦八苦の態です。然し社員もこの間の事
 情をよく諒解してくれて何とかしてこの苦難の時
 期を乗り切ろうとしていますので有難いことです。
 まアやれるところ迄やってみましょう。デフレと
 インフレの差はありますが、昭和五、六年頃の聯
 合経営に苦心された岩永(裕吉)、古野御両人の
 当時の心境が思い出されます》

浅野氏が例に挙げた「昭和五、六年頃の聯合経
 営」というのは、世界不況の中で取材経費はかさ
 み、「聯合」経営は逼迫した。社員にはボーナス
 も出せず、わずかの「モチ代」が配られた。専務
 理事岩永氏は私財をつぎ込んで聯合を支えた。そ
 の苦難の時代のことを指している。

最後に浅野氏は、巢鴨に収容された古野氏に手
 紙を出す場合に使う「宛名票」を同封した、と書
 いた上で「本文は検閲の関係で英語又はローマ字
 が最もよく、そうでない場合はカナ文字で書くの
 が一番よい」と伝えている。

高進するインフレに悲鳴

「問題はインフレです。革命的決断によらなけ
 れば、問題は解決しないのではないでしょうか」
 (20年10月)▽「インフレの巨濤ふせぐべくもな

く、少しも好転の徴もなく、全く悲鳴をあげる外
 ありません」(21年4月)——浅野氏へ送った父の
 手紙は、悲痛な声をあげている。

21年に元調査部員の武者幸四郎氏に出した手紙
 でも、「食糧の配給は」四十日遅配を十日分くれ
 て一カ月は欠配に。麦と洋服、靴と米を交換でし
 のぎました〓7月「今日尚お米(一升)百貳拾
 円、麦(一升)五、六十円、甘藷一斤五円と云う
 有様です〓9月」と訴えている。

インフレの犯人は、長年にわたる公債の乱発で
 ある。父は、昭和八年の著書『通信特別会計の生
 れるまで』の中で、「高橋は清氏が犬養首相の下
 に三度目の蔵相になるや……インフレインフ
 構えの積極財政政策へと転向した。即ち、インフ
 レーションは必然に物価騰貴を伴う」と指摘し
 た。その高橋蔵相が昭和7年、日銀引き受けの赤
 字国債を発行したのが発端だ。高橋蔵相は後に公
 債漸減政策に転じたが、軍事費の伸びを抑えて軍
 の恨みを買った二・二六事件で惨殺された。

高橋財政の取った一時の便法が、やがて戦火の
 拡大とともに恒常化し、公債が膨大な戦費を賄っ
 た。揚げ句は敗戦で累年のツケがはじけ、巨濤と
 なって押し寄せたのである。

戦前の安定した昭和10年前後に比べて24年の卸
 売物価指数は220倍になった。父の悲鳴はま
 だ、そこへ至るまでの途中だが、高橋財政を論評
 した時には10年以上たってから、狂乱のインフレ
 が襲いかかるとは思い及ばなかっただろう……。

◎理事会・評議員会を開催

(公財) 新聞通信調査会と(財) 同盟育成会は3月23日、評議員会と理事会を開き、平成23年度事業計画・収支予算などを原案通り決定した。

◎東日本大震災で寄付

(公財) 新聞通信調査会(長谷川和明理事長)と(公財) 同盟育成会(山内豊彦理事長)はこのほど東日本大震災の救援基金にそれぞれ20万円、合計40万円を寄付した。

未曾有の大災害となった太平洋沖地震・津波を受け、(公財) 公益法人協会が行った緊急支援のための基金募集に応じたもの。

◎同盟育成会が公益法人に移行

同盟育成会(山内豊彦理事長)は4月1日、財団法人から公益財団法人に移行した。これを機に同会は学生寮と奨学金の二つの学生支援事業を充実させ、一段と公益性を高めた形で事業展開を図っていく方針。

同会は2008年に施行された新公益法人制度に対応し諸準備を進めてきた。3月22日に内閣府より公益法人への移行認定書の交付を受け、新法人設立に向けた手続きに入っていた。

◎講演会

(公財) 新聞通信調査会は4月20日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は共同通信社経済部長の岡部央氏。演題は「3・11後の経済―東日本大震災が突きつけたパラダイム転換」だった。

【悲報】

石川 八郎治氏(いしかわ・はちろうじ) 元共同通信社連絡局長、元技術部長) 3月29日死去、95歳。喪主は長男の隆(ゆたか)氏。自宅は取手市新取手3の42の17。

堂添 慶瑞氏(どうぞえ・よしみ) 元共同通信会館・業務部長、元共同通信社編集局整理本部整理部長) 4月5日死去、85歳。喪主は長男の伸一(しんいち)氏。自宅は柏市西山2の19の1。

豊島 恒氏(とよしま・ひさし) 元共同通信社出版局次長、元編集局整理本部編集委員) 4月14日死去、89歳。喪主は長女の鈴木由美子(すずき・ゆみこ)さん。自宅は横浜市青葉区鉄町1860。

【編集後記】

▽東日本大震災の代名詞と化した「3・11」。2カ月近くが経過した今も福島第1原発からは放射能流出が続き、収束への道のりは不確かです。5月号の前半分は大震災関連の特集に充て、7本の原稿を掲載しました。「原子力村の巨大な空洞」の筆者は原子炉工学の専門家ですが、こういう事態を迎えた以上、日本は「原子力からは徐々に撤退すべきだろう」と、自戒とも解せる提言をしています。

▽3月の講演会は「中東革命」がテーマでした。強固な独裁体制が、あつという間に崩壊していく世界史的なうねりが続いています。この

背景を分析した講演会記録も示唆に富みます。4月の講演会は「3・11後の経済―東日本大震災が突きつけたパラダイム転換」をテーマに、共同の岡部央経済部長が演者でした。次号に掲載しますが、「3・11後の世界」が予想をはるかに上回る転換にさらされていることを実感しました。5月の講演会も大震災関連を予定しています。

▽4月講演会でフロアから、これまでの原発報道に関するメディアの責任を問う声が出ました。例えば『朝日新聞』の原発報道に対する社論は「イエス・バット」(「原発の必要性は理解できるが問題点もある。それを解決すること重要だ」だったといわれます。電力の約3割を原子力に依存している中で難しい問題ですが、原発の「安全神話」が崩壊した今、例えば「大震災に見舞われるかもしれない」「浜岡原発を止めよ」(『毎日新聞』コラム「風知草」)が光りました。

(保田)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-1

東京都港区虎ノ門一五―一六

(晩翠ビル四階)

☎(〇三) 三五九三―一〇八一(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

振替口座〇〇一二〇―四一七三四六七番

印刷所

株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2011



●クロード・メイヤー 著
橋明美 訳 (時事通信社 2400円 税別)

『金融危機後のアジア―リーダーになるのは中国か日本か』

昇竜の勢いの中国と、凋落と衰退をたどる落日の日本。これが欧米から見たアジアのイメージである。このイメージは2010年に中国の国内総生産(GDP)が日本を超えて世界第2位になり、日本が1968年以来、40年間にわたって維持してきた経済大国の地位を中国に譲ったことで決定的になったようである。本書はこのような欧米で一般的な日中の比較について「あまりにも粗っぽい見方」として単純な日本衰退論、中国礼賛論に批判的な見方を提示している。

アジアにおける経済、政治上のリーダーシップをめぐる日中の対立、競争での両国の強みと弱みは、歴史的パースペクティブを持って分析することが必要であり、それが著者の本書執筆の動機だという。その分析の上に、両国が世界の成長圏であるアジアにおける真のパートナーシップ形成の可能性を探り、大震災後の日本経済再生に貴重な視点を示唆している。

著者はパリ政治学院教授で国際経済が専門。上智大学留学、東京銀行で30年勤務の経験のある知日派のエコノミストで、アジア経済の専門家でもある。このようなテーマで日中関係をヨーロッパの視点で論ずる最適任者と言えよう。

本書は四つの章と結論から構成されている。

第1章「経済大国2カ国のこれまでの歩み」では中国の計画経済から社会主義市場経済への政策転換のプロセスをたどり、計画経済から市場経済への転換と対外開放政策によるグローバルゼーションの波に乗って高度成長を実現したプロセスを「龍の目覚め」として簡潔に紹介。対して日本については「日本の奇跡」として日本が高度成長を達成し、バブル、日米摩擦、金融危機を克服してきた歴史を「相撲の踏ん張り」に例える。

第2章「経済大国の強みと弱み」では中国経済が今後15年間は国内貯蓄と労働力の供給力を維持し、資源、環境、社会保障などの負担は増加するものの、成長余力は十分あるとする。対照的に日本は人口減少、公的債務の負担、政治的不安定、資源の対外依存という制約の下で潜在成長力の低下は必然だが、工業力と技術力をイノベーションによって補強する可能性があるとしている。

第3章「日本―正常化を求める経済のリーダー」で著者は、日本が「経済大国・政治小国」という存在から経済大国に見合った外交力・防衛力を持つ「普通の国」になる志向を

「正常化」としている。日本が正常化によってアジアのリーダーの地位を維持するためには、自由貿易協定(FTA)などの経済統合と域内金融協力への積極的参加、インフラ整備への金融・技術面での協力、ソフトパワーの活用など戦略的に行動すれば、中国に対抗力を持ち得ると日本へアドバイスしている。

中国に対する展望は第4章の「中国―世界大国への道」で論じている。中国共産党が自らの正当性、独裁権力の維持の基盤を高い成長率の維持、国威発揚に求めており、中国はアジア経済のリーダーから世界経済リーダーを目指しているとする。しかし、中国はまだ途上国であり、技術の後進性は否定できない。日本の技術力に追いつき自主技術の開発力を強化することがグローバルリーダーシップを握る条件であるが、2030年までに達成は困難としている。

最終章では日中両国は今後とも「隣人は友ともライバルとも思え」という関係が続き、三つの道があるとする。それは中国の覇権に日本が服従するか、両国が敵対して衝突するか、両国が補完関係を生かして協力するかである。2030年までは緊張をはらみながら協調関係が続くと予想。中国は世界で占めるべき座についてのビジョンを有し未来に希望を抱き、日本はどのような目標を見失って未来を前にたじろいでいる。このような非対称性が日中関係のリスクだと主張している。

(平尾 光司 信金中央金庫地域・中小企業研究所長)